

(令和3年10月～令和4年3月)
令和4年6月28日
宮城県公報第316号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第144号

宮城県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度当初予算の概要及び令和3年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和4年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和4年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 令和3年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	39
第三 予算の執行状況	40
第四 県債及び一時借入金	43
1 県債の状況	43
2 一時借入金の状況	44
第五 県有財産	45
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 令和4年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政状況は、復興需要の収束に伴う法人関係税の減収が見込まれる中、県有施設の老朽化対策や激甚化・頻発化する自然災害対策など山積する課題への対応に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策や地域経済対策など追加の財政需要が生じており、引き続き厳しい状況です。

そのような中で、令和4年度当初予算は、感染症への対応のほか、被災者の心のケアや地域コミュニティの再生をはじめとする復興の完遂に向けた中長期的な支援に加え、デジタル技術の活用による県民サービスの向上や、子ども・子育てを社会全体で支える環境づくりに向けた施策に予算を重点配分した結果、1兆円を超える規模となっています。

令和4年度当初予算編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができず、財源不足が発生するため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、収支を均衡させることを余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成（一般会計）に当たっては、令和4年度当初予算は、感染症対策と復興完遂に向けた施策に着実に取り組みつつ、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備、外国人材の受入促進など、本格的な人口減少局面を見据えた施策のほか、脱炭素社会の実現やデジタル技術の活用に向けた取組に関し積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を主眼に策定した「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図るとともに、感染症対策に必要な経費を盛り込み、過去最大となる1兆868億円を計上しました。また、震災対応分は、278億円を計上し、被災地の実情を踏まえ震災復興の完遂に向けた施策に必要な額を確保しました。

歳入では、企業業績の回復基調を背景に、県税収入や特別法人事業譲与税の大幅な増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は大幅に減少しました。なお、臨時財政対策債は前年度から501億円の減少となる147億円を計上しました。

歳出では、投資的経費を1,110億円計上しました。また、医療提供体制の整備などの感染症対策に要する経費が大きく増加するとともに、予期せぬ状況の変化に備え、前年度に引き続き、予備費を10億円計上しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を140億円計上しました。

予算の規模

附表-1は、当初予算を会計別に表したものです。

本年度の一般会計当初予算規模は1兆1,146億円で、対前年度比5.8%増となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆4,699億円で、対前年度比6.2%増となっています。

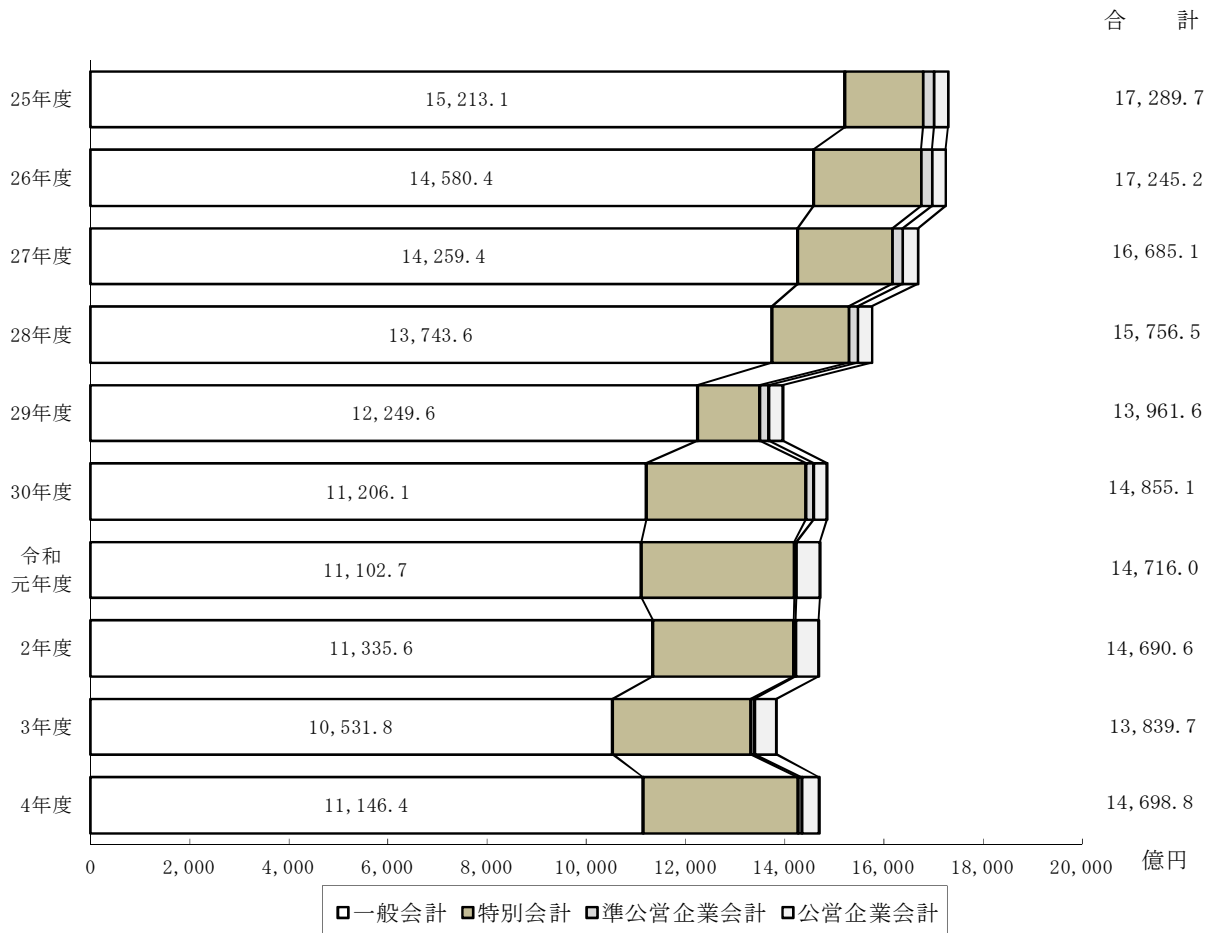
〈附表－1〉 令和4年度当初予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分		令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計 + 一般会計	一般会計イ	1,114,639,803	1,053,177,660	61,462,143	105.8
	特別会計ロ	431,589,335	397,401,066	34,188,269	108.6
	合計(イ+ロ)ハ	1,546,229,138	1,450,578,726	95,650,412	106.6
	純計ニ	1,427,690,985	1,332,022,473	95,668,512	107.2
準公営企業会計ホ		7,015,250	6,912,060	103,190	101.5
公営企業会計ヘ		35,173,652	45,033,856	△9,860,204	78.1
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,588,418,040	1,502,524,642	85,893,398	105.7
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		1,469,879,887	1,383,968,389	85,911,498	106.2

図表－1は、平成25年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。令和4年度の合計は、1兆4,699億円と、令和3年度より増加しており、震災前に編成した平成22年度及び平成23年度の平均1兆360億円の約1.4倍の規模となっています。

〈図表－1〉 当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆４，６９９億円のうち、県税は、経済動向などを踏まえ、対前年度比１０．２％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は、２０．８％となっています。地方交付税（＊６）は、中小企業等復旧・復興支援費の減少などにより、対前年度比２．２％の減を見込んでおり、歳入に占める割合は１０．６％となっています。

〈附表－２〉令和４年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

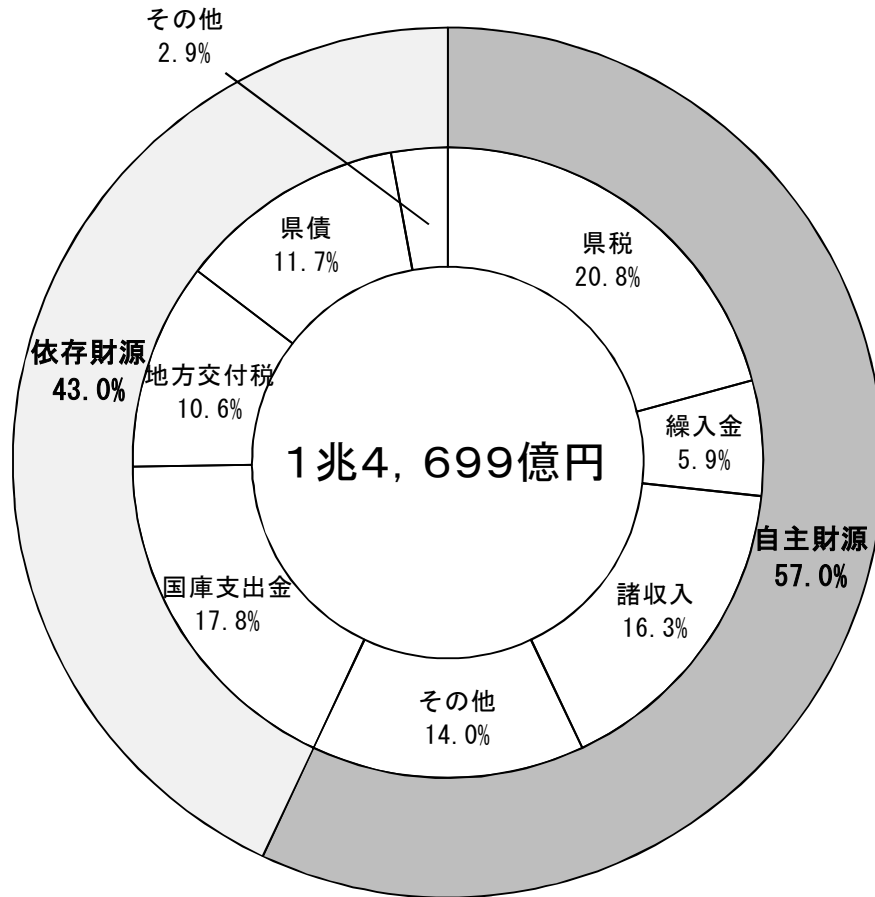
（単位：千円，％）

款 別	令和４年度		令和３年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県 税	305,200,000	20.8	277,000,000	20.0	28,200,000	110.2
地方消費税清算金	109,447,000	7.4	105,555,000	7.6	3,892,000	103.7
地方譲与税	41,565,000	2.8	26,451,000	1.9	15,114,000	157.1
地方特例交付金	1,390,000	0.1	1,397,000	0.1	△7,000	99.5
地方交付税	155,400,000	10.6	158,900,000	11.5	△3,500,000	97.8
交通安全対策特別交付金	454,000	0.0	385,000	0.0	69,000	117.9
分担金及び負担金	64,879,910	4.4	65,624,773	4.7	△744,863	98.9
使用料及び手数料	24,693,648	1.7	28,473,663	2.1	△3,780,015	86.7
国庫支出金	261,295,089	17.8	184,777,520	13.4	76,517,569	141.4
財産収入	1,776,371	0.1	1,883,511	0.1	△107,140	94.3
寄 附 金	50,000	0.0	10,000	0.0	40,000	500.0
繰 入 金	87,403,765	5.9	76,758,856	5.5	10,644,909	113.9
繰 越 金	963,671	0.1	494,166	0.0	469,505	195.0
諸 収 入	238,948,592	16.3	253,912,221	18.3	△14,963,629	94.1
県 債	171,426,663	11.7	194,756,600	14.1	△23,329,937	88.0
内部留保資金等(企業会計)	4,986,178	0.3	7,589,079	0.5	△2,602,901	65.7
合 計	1,469,879,887	100.0	1,383,968,389	100.0	85,911,498	106.2

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆４，６９９億円のうち、自主財源（＊７）の割合は５７．０％、依存財源（＊８）の割合は４３．０％となっています。

〈図表－２〉令和４年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、県税及び国庫支出金が増加していますが、地方交付税及び県債は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４３．５％で、前年度当初予算の４４．６％と比べて１．１％減少しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
令和４年度	3,052.0 (20.8)	874.0 (5.9)	2,389.5 (16.3)	2,613.0 (17.8)	1,554.0 (10.6)	1,714.3 (11.7)	2,502.1 (16.9)
令和３年度	2,770.0 (20.0)	767.6 (5.5)	2,539.1 (18.3)	1,847.8 (13.4)	1,589.0 (11.5)	1,947.6 (14.1)	2,378.6 (17.2)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆４，６９９億円のうち、人件費は、令和３年度人事委員会勧告に基づく期末手当の支給割合の引下げなどにより、対前年度比１．０％減の２，１４７億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１４．８％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、令和元年東日本台風災害復旧関連事業の進捗などにより、対前年度比６９．０％減の８１億円となり、歳出合計に占める割合は０．６％となっています。

〈附表－３〉令和４年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	令和４年度		令和３年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	214,735,366	14.8	216,883,862	15.9	△2,148,496	99.0
物 件 費	65,465,187	4.5	54,520,461	4.0	10,944,726	120.1
維 持 補 修 費	9,250,822	0.6	9,489,058	0.7	△238,236	97.5
扶 助 費	48,203,306	3.3	46,860,657	3.4	1,342,649	102.9
貸 付 金	145,718,743	10.0	156,263,056	11.4	△10,544,313	93.3
積 立 金	12,134,883	0.8	9,997,578	0.7	2,137,305	121.4
出 資 金	97,198	0.0	179,349	0.0	△82,151	54.2
補 助 費 等	594,003,949	40.9	515,474,890	37.7	78,529,059	115.2
普 通 建 設 事 業 費	110,630,867	7.6	112,092,957	8.2	△1,462,090	98.7
補 助 事 業	49,043,309	3.4	50,731,208	3.7	△1,687,899	96.7
単 独 事 業	51,489,708	3.5	50,664,262	3.7	825,446	101.6
受 託 事 業	2,440,914	0.2	2,751,636	0.2	△310,722	88.7
国 直 轄 事 業	7,656,936	0.5	7,945,851	0.6	△288,915	96.4
災 害 復 旧 事 業 費	8,137,580	0.6	26,257,527	1.9	△18,119,947	31.0
補 助 事 業	6,070,895	0.4	21,959,860	1.6	△15,888,965	27.6
単 独 事 業	416,064	0.0	263,364	0.0	152,700	158.0
受 託 事 業						
国 直 轄 事 業	1,650,621	0.1	4,034,303	0.3	△2,383,682	40.9
公 債 費	243,623,755	16.8	218,289,021	16.0	25,334,734	111.6
繰 出 金	479,667	0.0	552,897	0.0	△73,230	86.8
予 備 費	1,013,900	0.1	1,012,300	0.1	1,600	100.2
歳 出 合 計	1,453,495,223	100.0	1,367,873,613	100.0	85,621,610	106.3
減 価 償 却 費 等	16,384,664		16,094,776		289,888	101.8
総 計	1,469,879,887		1,383,968,389		85,911,498	106.2

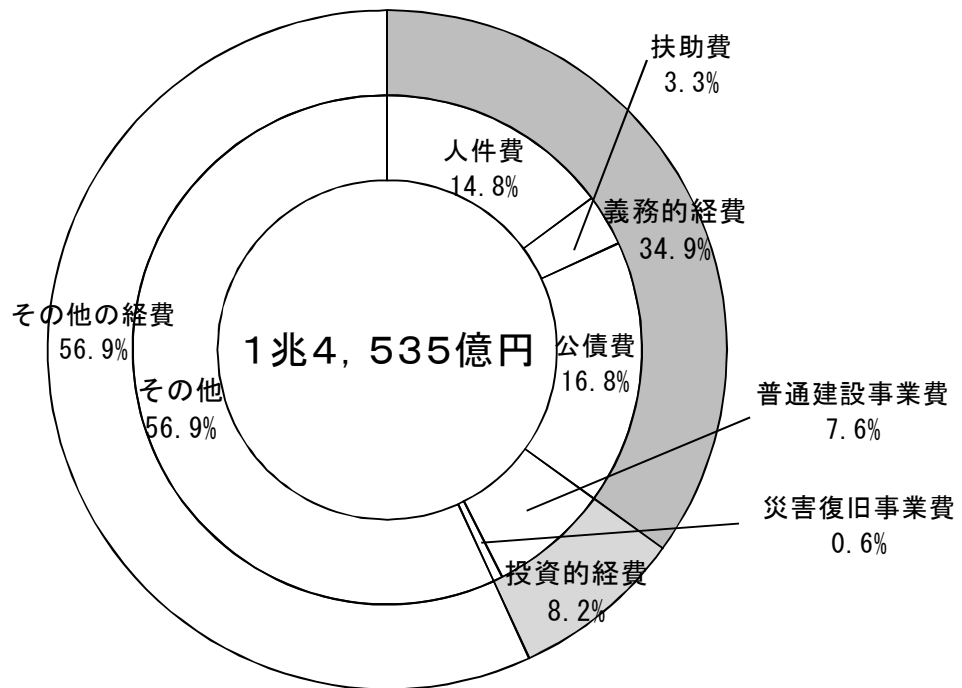
（注１）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計は、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計1兆4,535億円のうち、義務的経費（*13）の割合は34.9%となっています。また、投資的経費（*14）の割合は8.2%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

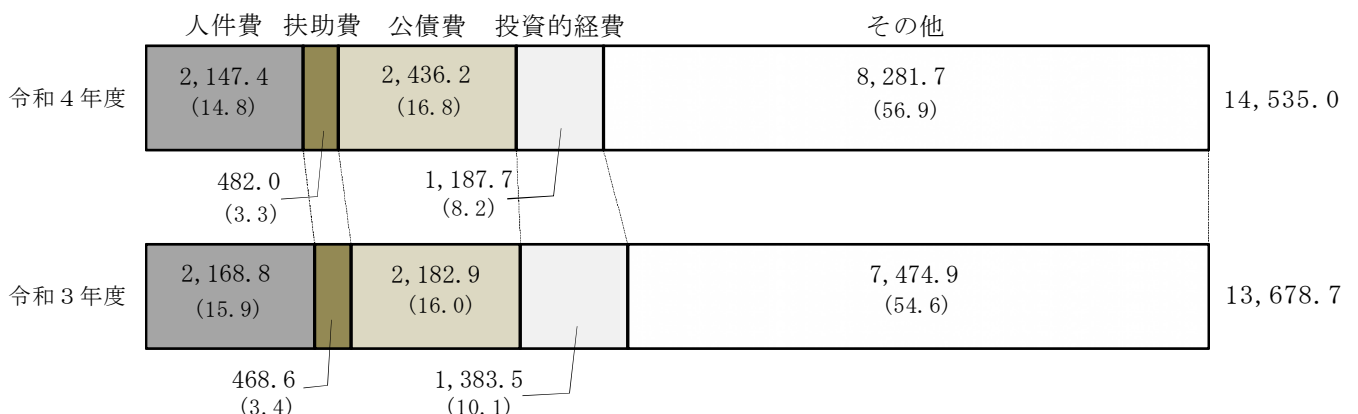
〈図表－４〉令和4年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて196億円減少しています。また、歳出構成の中で、義務的経費をみると、予算額の対前年度比較は5.1%増の5,066億円、予算全体に占める構成比は対前年度比0.4%減の34.9%となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，減価償却費等を除く）

（単位：億円，%）



当初予算における主な事業

1 新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○医療提供体制整備費	44,154,000	新型コロナウイルス感染症患者専用の病棟を設定する医療機関等における病床の確保等
○宿泊療養施設等確保費	17,574,153	民間宿泊施設借上げによる軽症者等宿泊療養施設や医療従事者の確保など療養体制の整備
○みやぎキャッシュレス推進ポイント還元費	1,100,000	キャッシュレス決済の推進を通じた小売業やサービス業への支援
○デジタルインストラクター養成費	22,000	デジタル分野の職業訓練を行うインストラクターの養成
○観光地満足度向上推進費	25,000	観光地の混雑回避や移動の円滑化、観光客の周遊促進等に向けた取組の推進

2 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

事業名	事業費	事業内容
○みやぎ地域復興支援費 (震災復興基金)	118,000	被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成
○緊急スクールカウンセラー等派遣費	815,184	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	276,000	学校生活に困難を抱えている児童生徒への支援
○中小企業等復旧・復興支援費	3,367,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 (震災対応分)	11,591,000	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
○食の安全確保対策費	303,690	農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施
○広域防災拠点整備費	724,500	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等

3 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

事業名	事業費	事業内容
○放射光施設設置推進支援費	1,000,000	次世代放射光施設整備に向けた整備・運用事業者への支援
○企業立地促進奨励金	3,981,000	県内に工場等を新增設した企業への奨励金等
○A I ・ I o T産業創出・活用促進支援費	46,300	先進的なA I ・ I o Tビジネスの創出や市場形成に向けた実証事業や人材育成の推進
○ものづくり海外販路開拓支援費	9,750	海外市場での販路開拓を目指す県内製造業やI T企業等への支援
○中小企業経営安定資金等貸付金	123,136,000	中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○中小企業等デジタル化支援費	158,000	デジタル技術を活用した生産性向上や事業拡大に取り組む中小企業等に対する支援
○県産食品海外ビジネスマッチング支援費	20,256	県産食品の輸出拡大に向けた取組への支援
○県産品デジタルマーケティングモデル構築費	59,000	県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進
○アグリテック活用推進費	31,221	アグリテック活用による農畜産業の生産性向上や仙台牛の高品質化の推進
○みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	266,850	園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進
○スマート水産業推進費	7,842	水産業におけるスマート化の推進
○みやぎ材イノベーション創出支援費	12,466	県内木材産業による新たな木質建材開発への支援
○高等技術専門校再編整備費	92,200	富県躍進に向けたものづくり人材の育成を目的とした高等技術専門校の再編整備
○みやぎ人財活躍推進費	143,300	潜在的労働者の掘り起こしや就職支援を行うみやぎ人財活躍応援センターの運営等
○日本語学校開設検討費	2,500	市町村と連携した公的関与による日本語学校の開設に向けた可能性調査
○水産業人材・経営体育成推進費	39,384	新規就業者確保や漁業者の技術向上・連携強化、漁業経営体育成の一体的な推進
○みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	21,428	みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける人材育成

4 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

事業名	事業費	事業内容
○次世代育成・応援基金造成費	1,000,000	子ども・子育て支援や若者の職業生活における活躍の推進のための基金造成
○人口減少・少子化等地域対策強化費	35,000	各圏域の実情に応じた人口減少・少子化対策等の推進
○総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費	13,840	総合型地域スポーツクラブを活用した子育て女性支援プログラムの実施
○乳幼児医療助成費	1,400,000	就学前の子どもの医療費への助成
○不妊検査費用助成費	40,000	不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援
○結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費	12,000	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実に向けた応援パスポートの普及推進
○みやぎ・どこでも授乳室プロジェクト推進費	11,423	県産木材を活用した置き型授乳室の製作、市場ニーズの把握や販路構築の推進
○待機児童解消推進費(震災復興基金)	498,226	待機児童解消に向けた保育所等の整備支援
○地域子ども・子育て支援費	2,800,000	放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○若い世代への少子化対策強化費	38,000	A I マッチングシステムによる結婚希望者への支援強化や学生へのライフプラン形成支援
○社会的養護従事者処遇改善支援費	6,043	社会的養護を担う施設及び事業所に従事する職員を対象とした賃金引上げへの支援
○ヤングケアラー支援体制整備費	17,000	実態調査の実施と早期発見や対応力の向上を通じたヤングケアラーへの支援
○コミュニティ・スクール推進費	15,614	学校運営協議会設置の推進による学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築
○部活動指導員配置促進費	38,542	県立学校への部活動指導員の配置，市町村立中学校への配置に対する助成等
○教育 I C T 活用促進費	48,847	県立学校への I C T 支援員の派遣などによる教育の情報化の推進
○不登校等児童生徒学び支援教室運営費	26,523	小中学校への学び支援教室の設置による学習支援及び社会的自立支援
○私立学校助成費	10,449,587	私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等
○私立高等学校等就学支援費	4,144,201	就学支援金制度に加え世帯収入の支給額格差に対する追加支援

5 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	事業費	事業内容
○女性応援プロジェクト推進費	19,500	女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進
○Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト推進費	34,000	推し活と就活の相互推進による若者の県内定着と県外からの人材確保の推進
○外国人児童生徒受入拡大対応費	13,265	外国人児童生徒に対する教育環境の整備
○県制150周年記念事業費	29,500	記念式典の実施，記念誌の発行及びプロモーションの実施等
○県民会館・NPOプラザ複合施設整備費	369,700	県有施設の再編に向けた基本構想に基づく新築設計等
○美術館リニューアル整備費	53,586	美術館リニューアル基本方針を踏まえた施設改修等
○公立夜間中学校設置支援費	11,142	仙台市が開設準備を進める夜間中学校の設置費用への助成
○医療機関勤務環境改善費	220,885	医師の勤務環境の改善に向けた取組を実施する医療機関への支援等
○働く障害者のための官民応援共生社会推進費	4,300	県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり
○警察署建設費	606,100	（仮称）栗原警察署及び岩沼警察署の新庁舎建設
○サイバー犯罪対策推進費	16,904	サイバー犯罪に的確に対応するためのサイバーパトロール支援システムの運用等

6 強靱で自然と調和した県土づくり

(単位：千円)

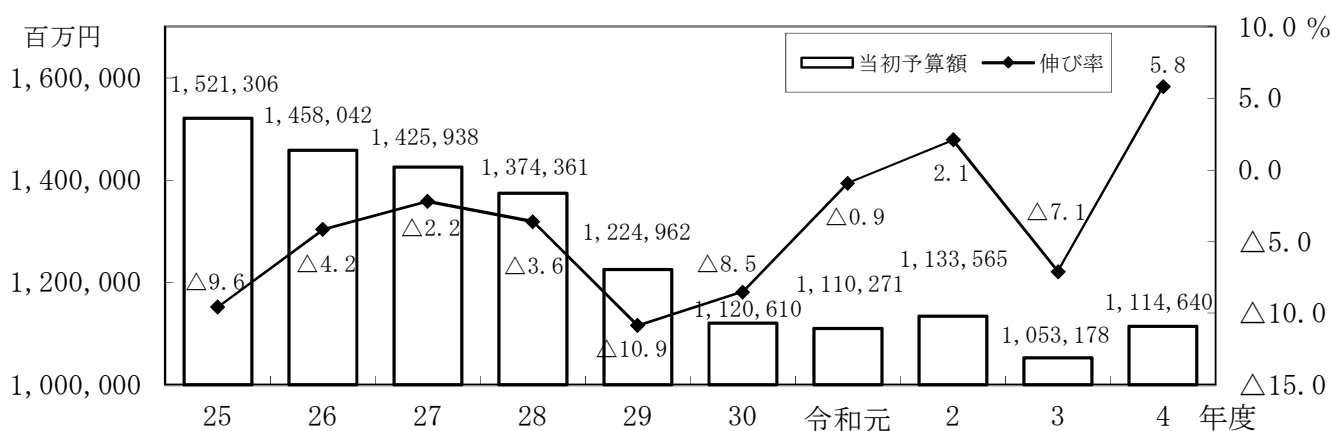
事業名	事業費	事業内容
○2050ゼロカーボン推進費	44,160	2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の推進
○みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	310,260	脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援
○カーボンニュートラルポート形成計画策定費	29,954	仙台塩釜港におけるカーボンニュートラルポート形成計画の策定に向けた調査等
○水素エネルギー利活用推進費	90,208	燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進
○病床機能再編支援費	240,000	地域医療構想の実現に向けた病床機能再編への支援
○病床機能分化・連携推進基盤整備費	600,900	地域医療構想を踏まえた急性期病床から回復期病床への転換等に向けた医療機関への支援
○仙台医療圏地域医療構想推進費	83,600	政策医療の課題解決に向けた仙台医療圏の現状分析及び新たな拠点病院構想の検討
○ロボット等介護機器導入促進費	156,000	介護職員の勤務環境改善に向けた介護ロボット・ICTの導入への支援
○介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	197,140	介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援、イメージアップキャンペーンの実施等
○障害者差別のない共生社会推進費	17,000	障害を理由とする差別を解消し障害の有無に関わらず共生する社会づくりの推進
○太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	31,000	需給一体型の再生可能エネルギー利用モデルの導入に向けた取組への支援
○地震被害等想定調査費	9,854	防災・減災対策の基礎資料となる第5次地震被害想定調査の実施
○水災補償付き火災保険等加入支援費	23,500	被災からの迅速な生活再建を図るための水災・地震保険等への加入促進
○緊急時避難円滑化推進費	22,000	避難時間の短縮に向けた避難退域時検査等場所の改善策の検討
○土砂災害基礎調査費	725,949	土砂災害防止法に基づく基礎調査
○道路維持管理技術実証費	11,000	道路・橋梁の維持管理におけるAI・IoT技術の活用に向けた実証
○上工下水一体官民連携運営費 (企業会計)	35,935	広域水道・工業用水道・流域下水道の3事業一体としたみやぎ型管理運営方式の実施

2 一般会計

総括

令和4年度の一般会計当初予算額は、1兆1,146億円となり、前年度当初予算額と比較し、5.8%の増となっています。一般会計の歳出予算のうち、通常分は、政策的経費に対するマイナスシーリングの設定や既存事業の見直しを行う一方で、新型コロナウイルス感染症対応として、医療提供体制整備費や感染症拡大防止協力金を予備的に計上するなどした結果、対前年度比で746億円増の1兆868億円となりました。震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費や中小企業経営安定資金貸付金などの復興関連事業費が大きく減少したことなどにより、対前年度比で131億円減の278億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、個人県民税の納付実績等を考慮するとともに、経済動向を見込んだことなどにより、県税収入全体で、対前年度比10.2%増の3,052億円を計上しました。

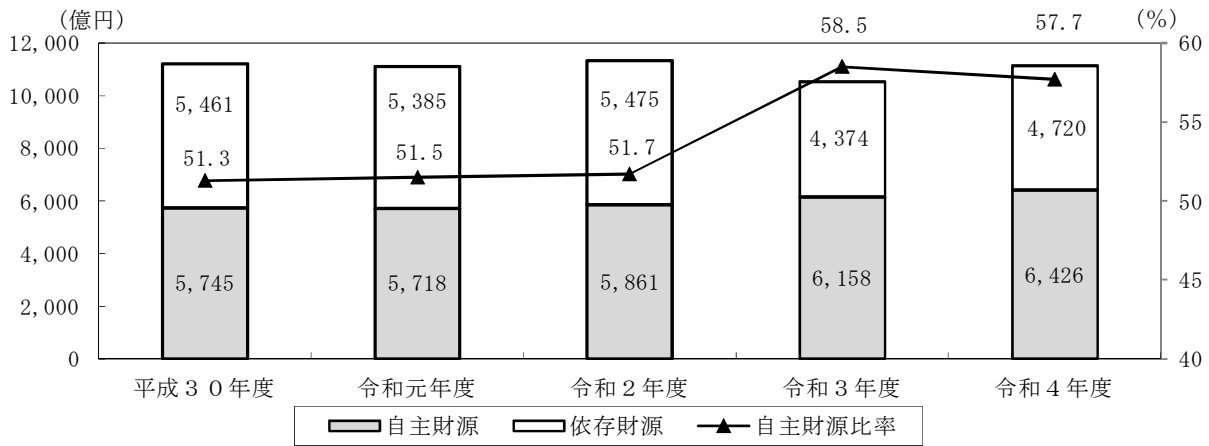
地方交付税のうち、普通交付税は、国における総額や県税収入の見通しなどから、対前年度同額となっている一方で、震災復興特別交付税は、中小企業等復旧・復興支援費の減少などにより、対前年度比42.7%の減となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比2.2%減の1,554億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,120,610	1,110,271	1,133,565	1,053,178	1,114,640	61,462
自主財源	574,537	571,809	586,053	615,787	642,653	26,866
(構成比)	(51.3%)	(51.5%)	(51.7%)	(58.5%)	(57.7%)	
県税	291,600	291,000	293,200	277,000	305,200	28,200
その他	282,937	280,809	292,853	338,787	337,453	△1,334
依存財源	546,073	538,462	547,512	437,391	471,987	34,596
(構成比)	(48.7%)	(48.5%)	(48.3%)	(41.5%)	(42.3%)	
国庫支出金	218,993	201,492	192,831	131,968	204,156	72,188
地方交付税	201,400	207,400	212,600	158,900	155,400	△3,500
県債	88,431	87,365	100,869	118,289	69,021	△49,268
その他	37,249	42,205	41,212	28,234	43,410	15,176

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



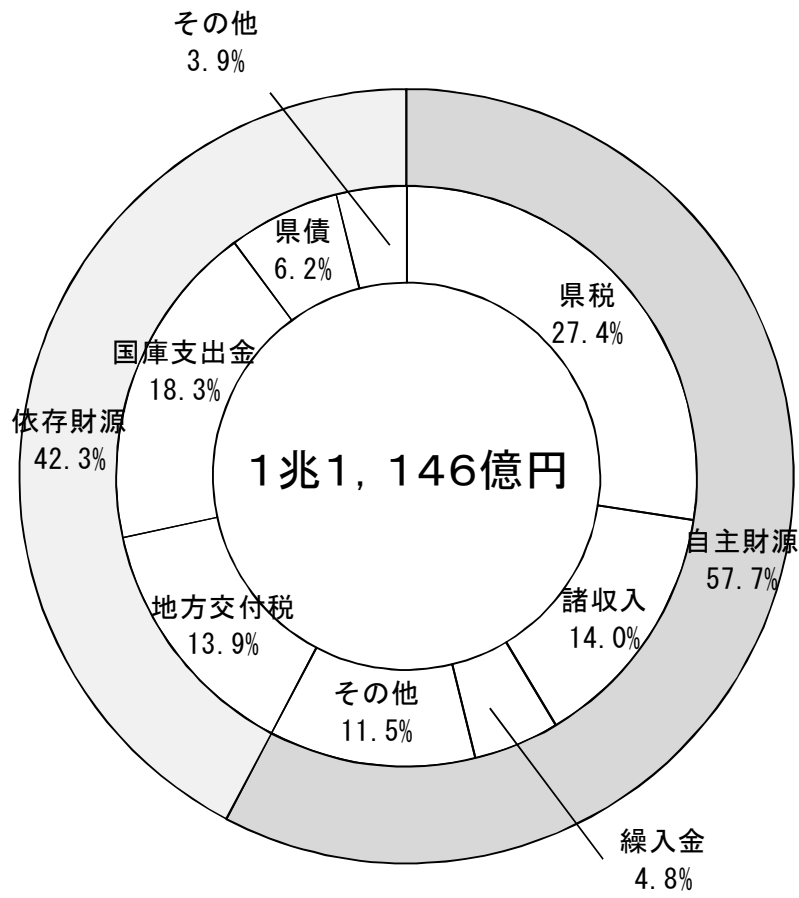
〈附表－5〉令和4年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	令和4年度		令和3年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
県 税	305,200,000	27.4	277,000,000	26.3	28,200,000	10.2
地 方 消 費 税 金	109,447,000	9.8	105,555,000	10.0	3,892,000	3.7
地 方 譲 与 税	41,565,000	3.7	26,451,000	2.5	15,114,000	57.1
地 方 特 例 金	1,390,000	0.1	1,397,000	0.1	△7,000	△0.5
地 方 交 付 税	155,400,000	13.9	158,900,000	15.1	△3,500,000	△2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	454,000	0.0	385,000	0.0	69,000	17.9
分 担 金 及 び 金	4,444,069	0.4	4,759,168	0.5	△315,099	△6.6
使 用 料 及 び 料	13,294,250	1.2	13,532,024	1.3	△237,774	△1.8
国 庫 支 出 金	204,156,087	18.3	131,968,419	12.5	72,187,668	54.7
財 産 収 入	1,198,750	0.1	1,277,038	0.1	△78,288	△6.1
寄 附 金	50,000	0.0	10,000	0.0	40,000	400.0
繰 入 金	53,133,519	4.8	45,463,258	4.3	7,670,261	16.9
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	155,885,827	14.0	168,190,352	16.0	△12,304,525	△7.3
県 債	69,021,300	6.2	118,289,400	11.2	△49,268,100	△41.7
合 計	1,114,639,803	100.0	1,053,177,660	100.0	61,462,143	5.8

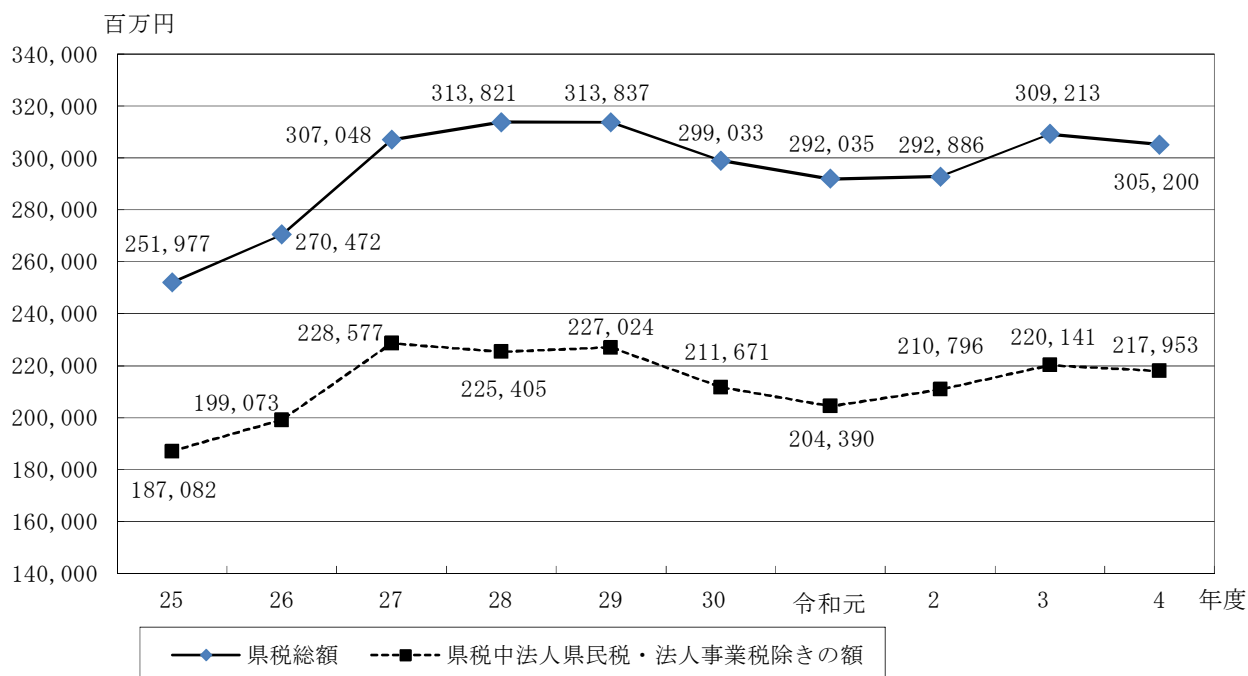
(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉令和４年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－ 9 は、平成 2 5 年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、平成 2 4 年度から増加し、平成 2 7 年度以降、高水準が続いていましたが、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより平成 3 0 年度に減少しました。令和 3 年度は、企業収益の増加などにより増加しましたが、令和 4 年度は、復興事業による軽油需要の減少や経済動向を見込んだことにより、減少しています。

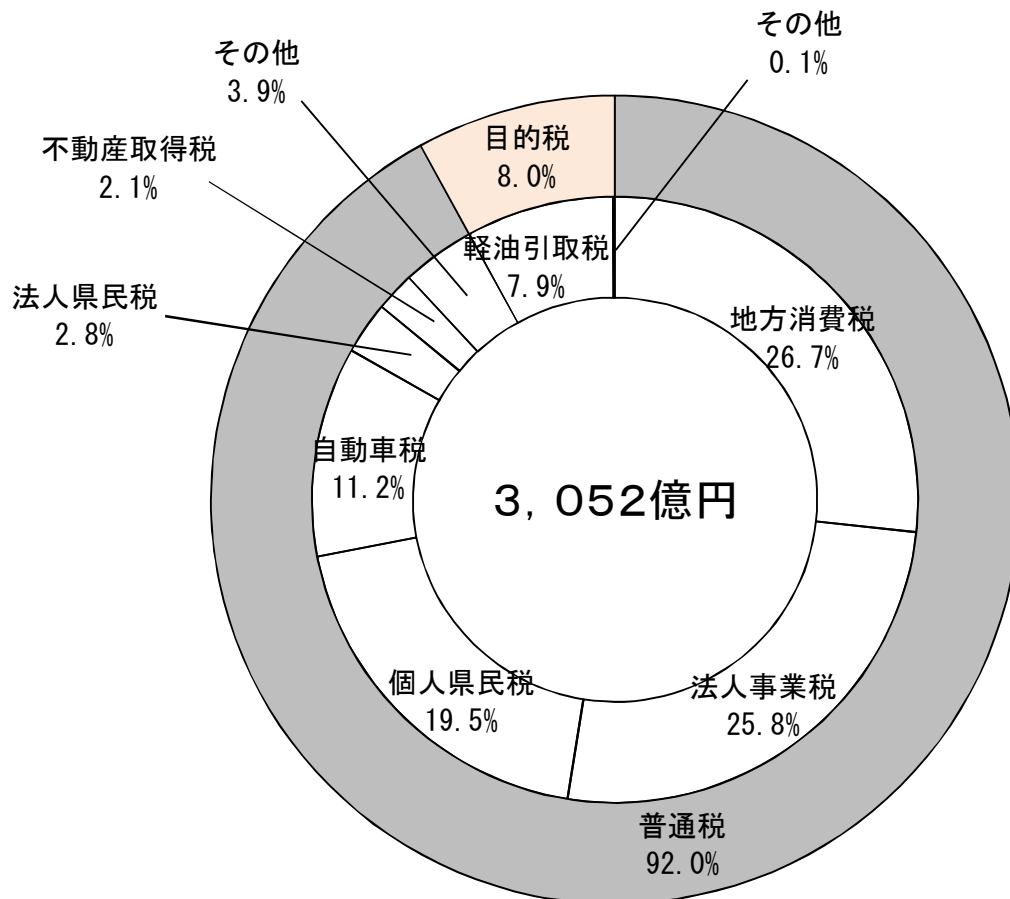
〈図表－ 9〉 県税の推移



※平成25年度～令和2年度は決算額
 令和3年度は最終予算額
 令和4年度は当初予算額

図表－１０は、令和４年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の９２．０％となっており、地方消費税，法人事業税，個人県民税，自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉 令和４年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

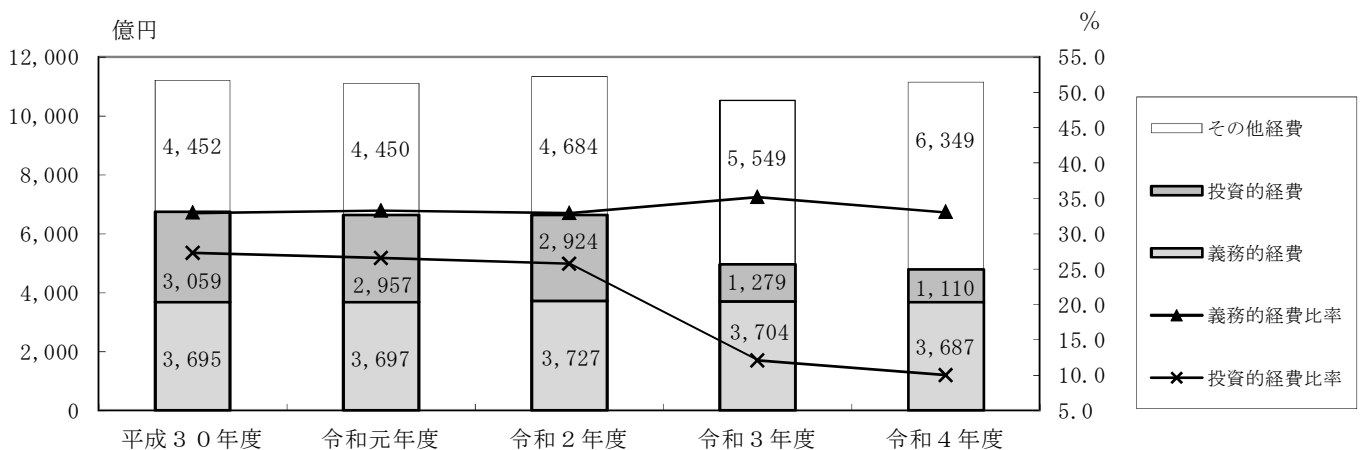
附表－６は、平成３０年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。令和４年度の義務的経費は３，６８７億円で、前年度の予算額と比べて０．５％の減、投資的経費は１，１１０億円で、前年度の予算額と比べて１３．２％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

（単位：百万円）

	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度 (A)	令和４年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,120,610	1,110,271	1,133,565	1,053,178	1,114,640	61,462
義務的経費	369,470	369,650	372,731	370,393	368,654	△1,739
（構成比）	(33.0%)	(33.3%)	(32.9%)	(35.2%)	(33.1%)	
人件費	215,757	213,891	218,276	215,822	213,710	△2,112
扶助費	41,220	43,813	45,243	46,861	48,203	1,342
公債費	112,493	111,946	109,212	107,710	106,741	△969
投資的経費	305,911	295,659	292,444	127,890	110,981	△16,909
（構成比）	(27.3%)	(26.6%)	(25.8%)	(12.1%)	(10.0%)	
普通建設事業費	198,160	210,895	223,446	101,632	102,852	1,220
災害復旧事業費	107,751	84,764	68,998	26,258	8,129	△18,129
その他の経費	445,229	444,962	468,390	554,895	635,005	80,110

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉令和4年度当初予算一般会計歳出前年度比較

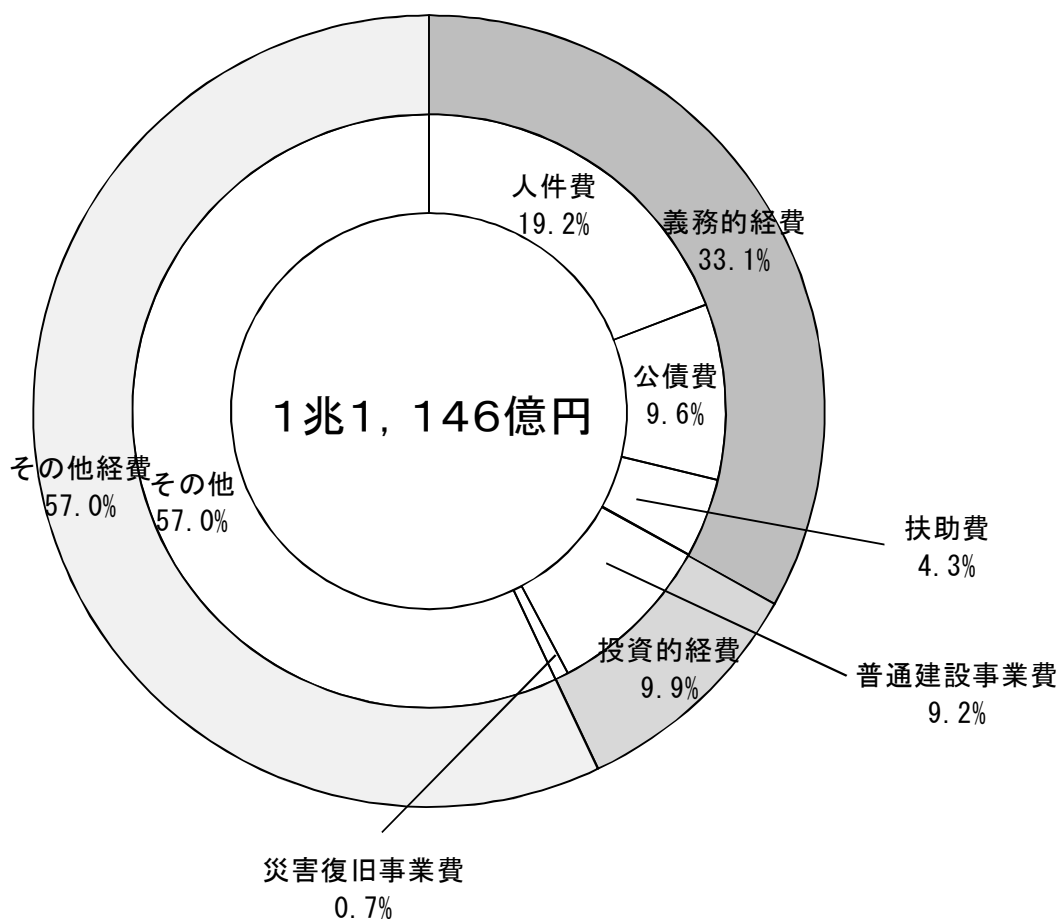
(単位：千円，%)

性質別	令和4年度		令和3年度		増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	A-B	A/B
人件費	213,710,114	19.2	215,822,496	20.5	△2,112,382	99.0
物件費	62,663,895	5.6	46,726,994	4.4	15,936,901	134.1
維持補修費	8,405,397	0.8	8,238,854	0.8	166,543	102.0
扶助費	48,203,306	4.3	46,860,657	4.5	1,342,649	102.9
貸付金	141,057,401	12.7	155,000,899	14.7	△13,943,498	91.0
積立金	12,133,002	1.1	9,995,698	1.0	2,137,304	121.4
出資金	97,198	0.0	179,349	0.0	△82,151	54.2
補助費等	396,179,254	35.5	321,290,236	30.5	74,889,018	123.3
普通建設事業費	102,851,512	9.2	101,632,169	9.7	1,219,343	101.2
補助事業	45,430,289	4.1	46,857,157	4.5	△1,426,868	97.0
単独事業	47,717,370	4.3	44,234,055	4.2	3,483,315	107.9
受託事業	2,046,917	0.2	2,595,106	0.3	△548,189	78.9
国直轄事業	7,656,936	0.7	7,945,851	0.8	△288,915	96.4
災害復旧事業費	8,129,080	0.7	26,257,527	2.5	△18,128,447	31.0
補助事業	6,070,895	0.5	21,959,860	2.1	△15,888,965	27.6
単独事業	407,564	0.0	263,364	0.0	144,200	154.8
受託事業						
国直轄事業	1,650,621	0.1	4,034,303	0.4	△2,383,682	40.9
公債費	106,741,191	9.6	107,710,351	10.2	△969,160	99.1
繰出金	13,468,453	1.2	12,462,430	1.2	1,006,023	108.1
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合計	1,114,639,803	100.0	1,053,177,660	100.0	61,462,143	105.8

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、令和４年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。歳出全体に対して義務的経費が占める割合は３３．１％となっており、投資的経費が占める割合は９．９％となっています。また、災害復旧事業費が歳出全体に占める割合は０．７％となっています。

〈図表－１２〉 令和４年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉令和４年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

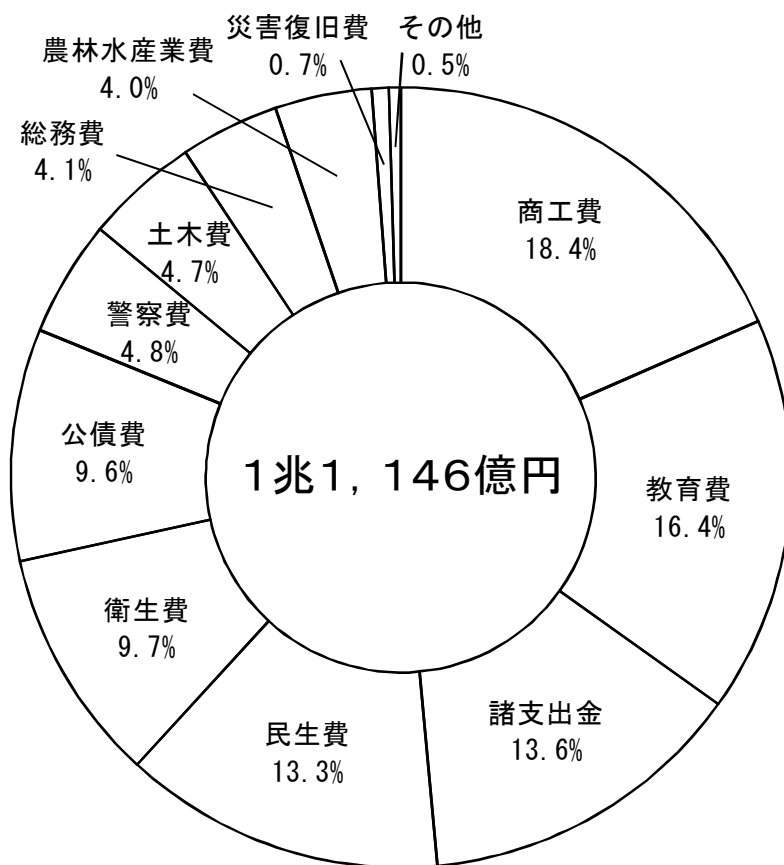
(単位：千円，％)

款	令和４年度		令和３年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,648,521	0.1	1,672,523	0.2	△24,002	98.6
総 務 費	46,034,875	4.1	49,654,804	4.7	△3,619,929	92.7
民 生 費	148,345,874	13.3	140,133,086	13.3	8,212,788	105.9
衛 生 費	108,531,243	9.7	57,633,870	5.5	50,897,373	188.3
労 働 費	3,315,381	0.3	3,232,210	0.3	83,171	102.6
農 林 水 産 業 費	44,786,734	4.0	45,012,933	4.3	△226,199	99.5
商 工 費	205,477,627	18.4	184,594,654	17.5	20,882,973	111.3
土 木 費	52,807,988	4.7	56,955,839	5.4	△4,147,851	92.7
警 察 費	53,003,879	4.8	53,187,475	5.1	△183,596	99.7
教 育 費	182,405,083	16.4	182,059,717	17.3	345,366	100.2
災 害 復 旧 費	8,129,080	0.7	26,334,513	2.5	△18,205,433	30.9
公 債 費	107,245,368	9.6	108,278,886	10.3	△1,033,518	99.0
諸 支 出 金	151,908,150	13.6	143,427,150	13.6	8,481,000	105.9
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,114,639,803	100.0	1,053,177,660	100.0	61,462,143	105.8

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、令和４年度当初予算における歳出の目的別（*16）内訳を表したものです。商工費が18.4%と最も多くを占め、以下教育費，諸支出金，民生費の順となっています。

〈図表－１３〉 令和４年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県の比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の令和4年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、岩手県がマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円，%)

	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度		令和4年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮 城 県	1,110,271	1,133,565	1,053,178	92.9	1,114,640	61,462	105.8
青 森 県	665,000	681,600	718,600	105.4	733,300	14,700	102.0
岩 手 県	935,502	932,313	810,477	86.9	792,236	△18,241	97.7
秋 田 県	574,089	579,414	562,200	97.0	588,640	26,440	104.7
山 形 県	613,098	613,364	682,343	111.2	684,912	2,569	100.4
福 島 県	1,460,328	1,441,836	1,258,514	87.3	1,267,677	9,163	100.7

〈附表－10〉令和4年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円，%)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	305,200	27.4	155,400	13.9	41,565	3.7	204,156	18.3	69,021	6.2	339,298	30.5
青 森	144,936	19.8	214,618	29.3	24,269	3.4	142,463	19.4	49,512	6.7	157,502	21.4
岩 手	130,807	16.5	216,844	27.4	25,503	3.2	126,930	16.0	54,481	6.9	237,671	30.0
秋 田	99,970	17.0	192,645	32.7	20,019	3.4	79,564	13.5	67,626	11.5	128,816	21.9
山 形	111,800	16.3	177,900	26.0	21,132	3.1	90,258	13.2	53,272	7.8	230,550	33.6
福 島	239,093	18.9	217,073	17.1	34,146	2.7	243,746	19.2	141,905	11.2	391,714	30.9

〈附表－11〉令和4年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円，%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	182,405	16.4	52,808	4.7	107,245	9.6	44,787	4.0	148,346	13.3	579,049	52.0
青 森	129,917	17.7	63,372	8.6	102,574	14.0	46,392	6.3	110,662	15.1	280,383	38.3
岩 手	140,831	17.8	52,158	6.6	92,314	11.7	51,191	6.5	97,614	12.3	358,128	45.1
秋 田	112,185	19.1	66,612	11.3	98,491	16.7	50,944	8.7	83,287	14.1	177,121	30.1
山 形	110,531	16.1	58,353	8.5	88,214	12.9	40,101	5.9	82,712	12.1	305,001	44.5
福 島	219,396	17.3	172,648	13.6	121,936	9.6	88,608	7.0	139,119	11.0	525,970	41.5

3 特別会計

特別会計の令和4年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、4,386億円で、対前年度比8.5%の増、そのうち準公営企業会計は、70億円で、対前年度比1.5%の増となっています。

〈附表－12〉令和4年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	令和4年度予算額 (A)	令和3年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	229,534,144	203,737,658	25,796,486	112.7
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	118,235	215,588	△97,353	54.8
国民健康保険特別会計 (*19)	194,712,499	190,339,412	4,373,087	102.3
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	6,548,339	2,411,241	4,137,098	271.6
農業改良資金特別会計 (*21)	26,585	38,705	△12,120	68.7
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,222	151,068	154	100.1
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,311	102,315	△4	100.0
県有林特別会計 (*24)	395,789	404,868	△9,079	97.8
土地取得特別会計 (*25)	211	211	0	100.0
小 計	431,589,335	397,401,066	34,188,269	108.6
(準 公 営 企 業 会 計)				
港湾整備事業特別会計 (*26)	7,015,250	6,912,060	103,190	101.5
小 計	7,015,250	6,912,060	103,190	101.5
合 計	438,604,585	404,313,126	34,291,459	108.5

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、水道により水道事業者（水道事業を営む市町村）に対して、その用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*27）予算のうち、収益的収入は101億34百万円で前年度より30億75百万円の減、収益的支出は106億34百万円で前年度より16億85百万円の減となっています。

資本的収支（*28）予算のうち、資本的収入は2億13百万円で前年度より7億30百万円の減、資本的支出は42億7百万円で前年度より38億7百万円の減となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*29)	8,898,667	11,968,175	△3,069,508	74.4
		営業外収益(*30)	1,231,688	1,240,723	△9,035	99.3
		特別利益(*31)	3,572	0	3,572	皆増
		計	10,133,927	13,208,898	△3,074,971	76.7
	支 出	営業費用(*32)	9,333,571	10,725,686	△1,392,115	87.0
		営業外費用(*33)	1,227,801	1,351,941	△124,140	90.8
		特別損失(*34)	65,269	234,229	△168,960	27.9
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
	計	10,634,141	12,319,356	△1,685,215	86.3	
資本的 収支	収 入	企業債	0	588,500	△588,500	皆減
		出資金	96,041	178,283	△82,242	53.9
		工事負担金	20,517	0	20,517	皆増
		他会計補助金	96,041	176,130	△80,089	54.5
		計	212,599	942,913	△730,314	22.5
	支 出	建設改良費(*35)	1,068,530	4,468,993	△3,400,463	23.9
		企業債償還金	3,138,574	3,544,792	△406,218	88.5
		計	4,207,104	8,013,785	△3,806,681	52.5

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表（*36）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産 (*37)	181,315,406	188,963,844	△7,648,438	固定負債 (*39)	18,644,287	21,303,175	△2,658,888
流動資産 (*38)	17,296,805	13,146,476	4,150,329	流動負債 (*40)	2,938,145	3,202,280	△264,135
				繰延収益 (*41)	31,398,333	32,251,046	△852,713
				負債合計	52,980,765	56,756,501	△3,775,736
				資本金 (*42)	141,770,516	137,825,133	3,945,383
				剰余金 (*43)	3,860,930	7,528,686	△3,667,756
				資本合計	145,631,446	145,353,819	277,627
合計	198,612,211	202,110,320	△3,498,109	合計	198,612,211	202,110,320	△3,498,109

工業用水道事業

工業用水道事業は、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は14億70百万円で前年度より4億42百万円の減、収益的支出は14億39百万円で前年度より2億79百万円の減となっており、資本的収支予算のうち、資本的収入は2億36百万円で前年度より3億7百万円の減、資本的支出は9億5百万円で前年度より2億14百万円の減となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	増減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収入	営業収益	1,196,556	1,632,359	△435,803	73.3
		営業外収益	255,211	279,872	△24,661	91.2
		特別利益	18,156	0	18,156	皆増
		計	1,469,923	1,912,231	△442,308	76.9
	支出	営業費用	1,279,758	1,587,559	△307,801	80.6
		営業外費用	136,840	128,828	8,012	106.2
		特別損失	20,663	0	20,663	皆増
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
計	1,438,561	1,717,687	△279,126	83.7		
資本的 収支	収入	企業債	0	296,900	△296,900	皆減
		工事負担金	236,029	246,426	△10,397	95.8
		計	236,029	543,326	△307,297	43.4
	支出	建設改良費	586,542	818,694	△232,152	71.6
		企業債償還金	101,458	83,064	18,394	122.1
		他会計長期借入金償還金	216,689	216,689	0	100.0
		計	904,689	1,118,447	△213,758	80.9

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	18,039,259	18,539,598	△500,339	固定負債	5,329,389	5,812,909	△483,520
流動資産	3,414,259	3,084,166	330,093	流動負債	341,666	316,079	25,587
				繰延収益	6,499,635	6,294,990	204,645
				負債合計	12,170,690	12,423,978	△253,288
				資本金	7,172,388	7,094,096	78,292
				剰余金	2,110,440	2,105,690	4,750
				資本合計	9,282,828	9,199,786	83,042
合計	21,453,518	21,623,764	△170,246	合計	21,453,518	21,623,764	△170,246

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億24百万円で前年度より48百万円の減、収益的支出は2億95百万円で前年度より43百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、6億98百万円で前年度より6億3百万円の減、資本的支出は7億円で前年度より83百万円の減となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

		科 目	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	増 減	
					A－B	A／B
収益的 収支	収 入	営業収益	524,269	572,709	△48,440	91.5
		営業外収益	104	104	0	100.0
		計	524,373	572,813	△48,440	91.5
	支 出	営業費用	291,043	324,940	△33,897	89.6
		営業外費用	3,546	2,728	818	130.0
		特別損失	0	10,163	△10,163	皆減
	計	294,589	337,831	△43,242	87.2	
資本的 収支	収 入	貸付金返還金	698,000	1,301,000	△603,000	53.7
		計	698,000	1,301,000	△603,000	53.7
	支 出	建設改良費	0	84,650	△84,650	皆減
		貸付金	700,000	698,000	2,000	100.3
		計	700,000	782,650	△82,650	89.4

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	10,473,629	10,576,036	△102,407	流動負債	440,970	452,547	△11,577
流動資産	6,966,478	6,880,851	85,627	繰延収益	23	28	△5
				負債合計	440,993	452,575	△11,582
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	229,784	234,982	△5,198
				資本合計	16,999,114	17,004,312	△5,198
合計	17,440,107	17,456,887	△16,780	合計	17,440,107	17,456,887	△16,780

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」の七事業を行っています。

流域下水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は123億10百万円で前年度より23億86百万円の減、収益的支出は109億74百万円で前年度より33億35百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、46億3百万円で前年度より3億35百万円の増、資本的支出は60億20百万円で前年度より4億14百万円の減となっています。

〈附表－19〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	令和4年度 予算額(A)	令和3年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収入	営業収益	2,674,622	5,275,637	△2,601,015	50.7
		営業外収益	9,382,286	9,420,478	△38,192	99.6
		特別利益	253,075	0	253,075	皆増
		計	12,309,983	14,696,115	△2,386,132	83.8
	支出	営業費用	10,147,115	13,761,499	△3,614,384	73.7
		営業外費用	485,012	495,137	△10,125	98.0
		特別損失	337,175	49,588	287,587	680.0
		予備費	5,100	3,500	1,600	145.7
計	10,974,402	14,309,724	△3,335,322	76.7		
資本的 収支	収入	企業債	1,065,800	958,800	107,000	111.2
		国庫補助金	1,755,982	1,771,448	△15,466	99.1
		他会計長期借入金	700,000	698,000	2,000	100.3
		工事負担金	1,080,166	821,498	258,668	131.5
		他会計補助金	692	17,735	△17,043	3.9
		計	4,602,640	4,267,481	335,159	107.9
	支出	建設改良費	3,612,355	3,382,525	229,830	106.8
		企業債償還金 他会計長期借入金償還金	1,709,811 698,000	1,750,851 1,301,000	△41,040 △603,000	97.7 53.7
計	6,020,166	6,434,376	△414,210	93.6		

〈附表－20〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	131,654,217	138,182,796	△6,528,579	固定負債	11,627,902	13,023,088	△1,395,186
流動資産	2,734,038	809,139	1,924,899	流動負債	2,731,262	2,396,139	335,123
				繰延収益	106,148,117	111,109,491	△4,961,374
				負債合計	120,507,281	126,528,718	△6,021,437
				資本金	7,128,315	6,188,131	940,184
				剰余金	6,752,659	6,275,086	477,573
				資本合計	13,880,974	12,463,217	1,417,757
合計	134,388,255	138,991,935	△4,603,680	合計	134,388,255	138,991,935	△4,603,680

第二 令和3年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

令和3年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表-21のとおりです。

(附表-21) 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最終予算 (A)	前年度最終 予算 (B)	比較 (A/B)	
		10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分				
一般会計 特別会計 + 純計	一般会計イ	1,189,245,765	44,404,700	39,977,684	5,540,925	△43,405,628	1,235,763,446	1,263,810,700	97.8
	特別会計ロ	397,401,066			15,102,385		412,503,451	409,513,563	100.7
	合計(イ+ロ)ハ	1,586,646,831	44,404,700	39,977,684	20,643,310	△43,405,628	1,648,266,897	1,673,324,263	98.5
	純計ニ	1,468,090,578	44,404,700	39,977,684	19,627,782	△43,405,628	1,528,695,116	1,552,934,276	98.4
準公営企業 会計ホ	7,246,860			33,989			7,280,849	3,868,487	188.2
公営企業 会計ヘ	45,330,856			△1,638,687	2,719		43,694,888	47,148,826	92.7
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,639,224,547	44,404,700	39,977,684	19,038,612	△43,402,909	1,699,242,634	1,724,341,576	98.5	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,520,668,294	44,404,700	39,977,684	18,023,084	△43,402,909	1,579,670,853	1,603,951,589	98.5	

10月補正予算

10月補正予算は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う対応や影響を受けた事業者等への支援に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計ともに444億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,337億円、対前年度同期比3.6%の減、総会計では1兆6,836億円、対前年度同期比3.0%の減となりました。

11・12月補正予算

11月補正予算は、平成26年以来となる米価の下落状況を踏まえた営農継続支援をはじめ、みやぎ米を含む県産品の需要喚起に向けた取組やデジタル技術等を活用した感染症対策の推進などに要する経費を予算化しました。

また、12月補正予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や社会経済活動の再開などを柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたことを受け、特に速やかな対応が求められる施策に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計ともに400億円の増となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,736億円、対前年度同期比2.4%の減、総会計では1兆7,236億円、対前年度同期比2.2%の減となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた感染症の拡大防止や社会経済活動の再開等の各施策について予算化するとともに、医療機関等における設備整備や宿泊療養施設の確保、障害福祉施設等での感染防止対策など、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費について予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では55億円の増、総会計では190億円の増となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆2,792億円、対前年度比1.2%の増、総会計では1兆7,426億円、対前年度比1.1%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況は、附表－２２から附表－２４、図表－１４から図表－１５に表しています。

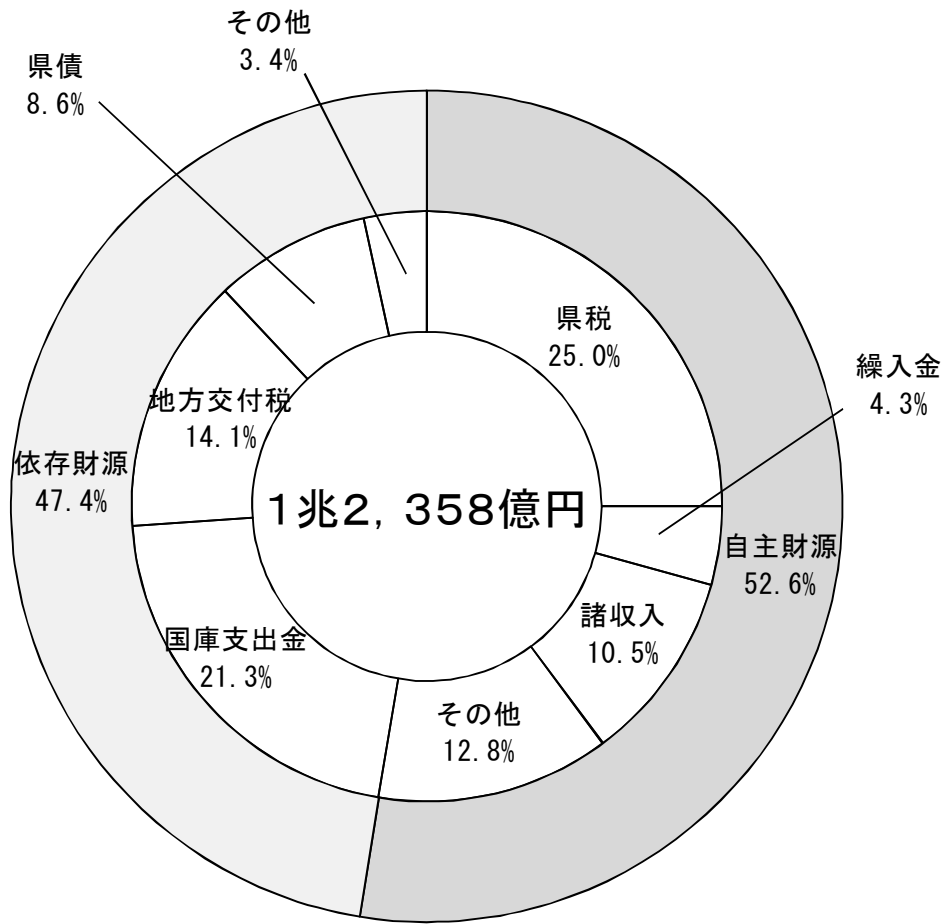
〈附表－２２〉令和３年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算				現 計	
	予算額	構成比	10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	282,700,000	23.8			22,133,000	4,380,000	309,213,000	25.0
地 方 消 費 税 金 清 算	105,555,000	8.9			5,195,000	△10,000	110,740,000	9.0
地 方 譲 与 税	26,451,000	2.2			13,008,000	100,000	39,559,000	3.2
地 方 特 例 金 交 付	1,401,136	0.1					1,401,136	0.1
地 方 交 付 税	161,455,377	13.6		263,506	17,771,123	△5,485,130	174,004,876	14.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	385,000	0.0				45,502	430,502	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,769,168	0.4			△475,768		4,293,400	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	13,532,024	1.1			△390,301		13,141,723	1.1
国 庫 支 出 金	248,306,339	20.9	44,404,700	7,317,110	6,134,377	△42,611,631	263,550,895	21.3
財 産 収 入	1,277,038	0.1		16	785,355		2,062,409	0.2
寄 附 金	42,112	0.0			554,645		596,757	0.0
繰 入 金	47,297,791	4.0		4,591,062	△6,296,523	7,607,801	53,200,131	4.3
繰 越 金	1	0.0		27,679,148			27,679,149	2.2
諸 収 入	171,602,275	14.4		126,842	△41,303,382	△273,470	130,152,265	10.5
県 債	124,471,504	10.5			△11,574,601	△7,158,700	105,738,203	8.6
合 計	1,189,245,765	100.0	44,404,700	39,977,684	5,540,925	△43,405,628	1,235,763,446	100.0

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉令和3年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２３〉 令和３年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款 別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算				現 計	
	予算額	構成比	10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,653,938	0.1			△58,192		1,595,746	0.1
総 務 費	50,445,055	4.2	155,000	19,558,791	36,144,147	5,250,000	111,552,993	9.0
民 生 費	145,424,668	12.2	150,000	3,934,724	3,691,746		153,201,138	12.4
衛 生 費	101,065,686	8.5	10,379,000	14,756,301	△1,091,325	△12,028,133	113,081,529	9.2
労 働 費	3,232,210	0.3			△254,839		2,977,371	0.2
農 林 水 産 業 費	45,676,765	3.8	73,400	1,333,710	2,311,200	△131,675	49,263,400	4.0
商 工 費	258,785,251	21.8	33,628,000	202,000	△53,688,550	△35,068,820	203,857,881	16.5
土 木 費	62,076,002	5.2		26,000	27,491,767		89,593,769	7.3
警 察 費	53,187,475	4.5			△1,040,669		52,146,806	4.2
教 育 費	182,498,527	15.3	19,300	166,158	△3,891,298		178,792,687	14.5
災 害 復 旧 費	32,113,152	2.7			△13,090,714	△1,190,000	17,832,438	1.4
公 債 費	108,278,886	9.1			△710,348		107,568,538	8.7
諸 支 出 金	143,808,150	12.1			9,728,000		153,536,150	12.4
予 備 費	1,000,000	0.1				△237,000	763,000	0.1
歳 出 合 計	1,189,245,765	100.0	44,404,700	39,977,684	5,540,925	△43,405,628	1,235,763,446	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

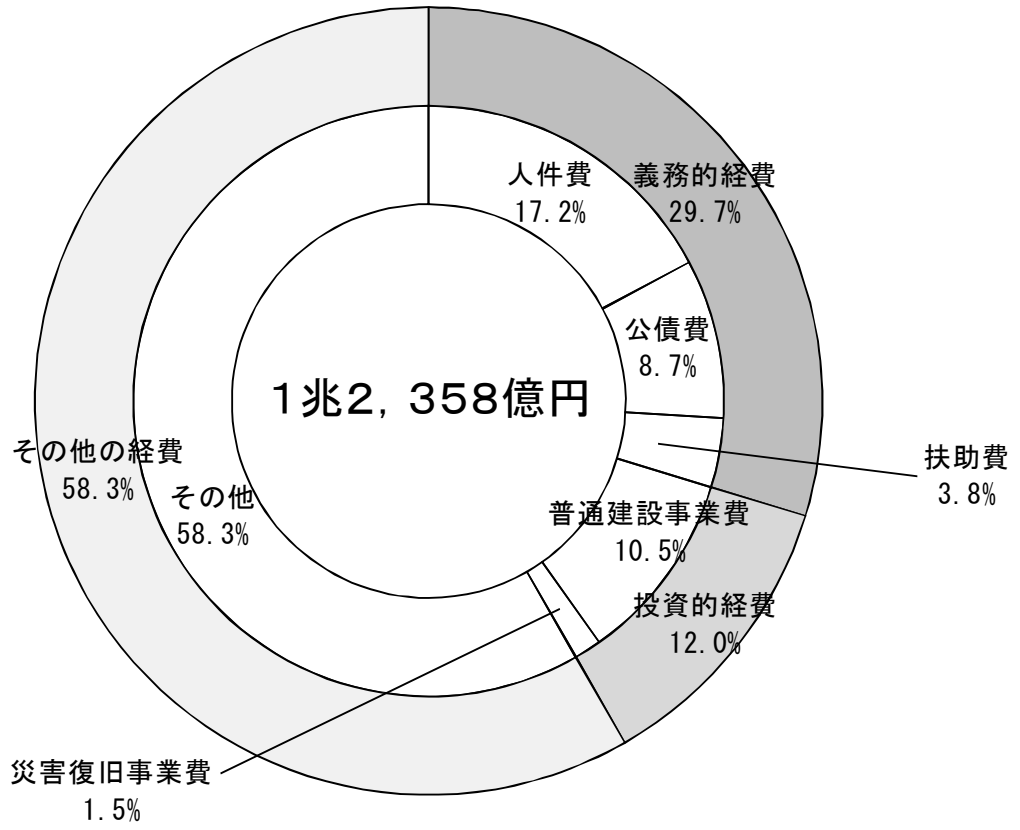
〈附表－24〉令和3年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補正予算				現計	
	予算額	構成比	10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人件費	215,822,496	18.1			△3,487,683		212,334,813	17.2
物件費	54,722,742	4.6	5,679,815	1,871,807	103,984	△348,133	62,030,215	5.0
維持補修費	8,339,948	0.7			△83,162		8,256,786	0.7
扶助費	47,161,553	4.0		38,970	△503,504		46,697,019	3.8
貸付金	155,000,899	13.0			△51,536,606	△200,000	103,264,293	8.4
積立金	9,995,698	0.8		19,640,517	45,513,344	6,200,000	81,349,559	6.6
出資金	179,349	0.0					179,349	0.0
補助費等	437,112,718	36.8	38,714,985	18,410,390	6,288,995	△47,630,495	452,896,593	36.6
普通建設費	107,321,135	9.0	9,900	16,000	21,826,518		129,173,553	10.5
補助事業	48,669,843	4.1	9,900		18,688,238	651,000	68,018,981	5.5
単独事業	44,252,095	3.7		16,000	△3,945,743	△651,000	39,671,352	3.2
受託事業	4,204,128	0.4			1,372,406		5,576,534	0.5
国直轄事業	10,195,069	0.9			5,711,617		15,906,686	1.3
災害復旧費	32,416,446	2.7			△13,067,778	△1,190,000	18,158,668	1.5
補助事業	26,189,884	2.2			△11,724,149	△1,190,000	13,275,735	1.1
単独事業	396,180	0.0			270,040		666,220	0.1
受託事業	0	0.0			10,000		10,000	0.0
国直轄事業	5,830,382	0.5			△1,623,669		4,206,713	0.3
公債費	107,710,351	9.1			△520,037		107,190,314	8.7
繰出金	12,462,430	1.0			1,006,854		13,469,284	1.1
予備費	1,000,000	0.1				△237,000	763,000	0.1
合計	1,189,245,765	100.0	44,404,700	39,977,684	5,540,925	△43,405,628	1,235,763,446	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉令和3年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２５に表しています。

〈附表－２５〉 令和３年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	203,737,658			△269,491		203,468,167	209,579,840	97.1
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	215,588			△8,457		207,131	247,324	83.7
国民健康保険特別 会計	190,339,412			15,363,744		205,703,156	195,870,218	105.0
中小企業高度化 資金特別会計	2,411,241			103,549		2,514,790	3,196,302	78.7
農業改良資金特別 会計	38,705			618		39,323	38,137	103.1
沿岸漁業改善資金 特別会計	151,068			△100,204		50,864	50,746	100.2
林業・木材産業 改善資金特別会計	102,315			△50,908		51,407	51,471	99.9
県有林特別会計	404,868			63,331		468,199	478,614	97.8
土地取得特別会計	211			203		414	911	45.4
小 計	397,401,066			15,102,385		412,503,451	409,513,563	100.7
(準公営企業会計)								
港湾整備事業特別 会計	7,246,860			33,989		7,280,849	3,868,487	188.2
小 計	7,246,860			33,989		7,280,849	3,868,487	188.2
合 計	404,647,926			15,136,374		419,784,300	413,382,050	101.5

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－２６から附表－３４に表しています。

〈附表－２６〉令和３年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
		10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分				
水道用水供給 事業	収益的	12,319,356			△3,016		12,316,340	12,296,172	100.2
	資本的	8,013,785			△169,719		7,844,066	8,702,884	90.1
工業用水道 事業	収益的	1,717,687			40,841		1,758,528	1,778,386	98.9
	資本的	1,118,447			△95,126		1,023,321	1,582,897	64.6
地域整備 事業	収益的	337,831			△26,643		311,188	302,729	102.8
	資本的	782,650			△9,864		772,786	1,369,890	56.4
流域下水道 事業	収益的	14,606,724			693,438	2,719	15,302,881	15,551,582	98.4
	資本的	6,434,376			△2,068,598		4,365,778	5,564,286	78.5
合 計	収益的	28,981,598			704,620	2,719	29,688,937	29,928,869	99.2
	資本的	16,349,258			△2,343,307		14,005,951	17,219,957	81.3
	計	45,330,856			△1,638,687	2,719	43,694,888	47,148,826	92.7

〈附表－27〉 水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分				
収益的 収支	収 入	営業収益	11,968,175			40,175		12,008,350	11,970,390	100.3
		営業外収益	1,240,723			57,272		1,297,995	1,320,755	98.3
		特別利益				41,789		41,789	28,635	145.9
		計	13,208,898			139,236		13,348,134	13,319,780	100.2
	支 出	営業費用	10,725,686			△151,391		10,574,295	10,503,788	100.7
		営業外費用	1,351,941			63,583		1,415,524	1,523,506	92.9
		特別損失	234,229			84,792		319,021	261,378	122.1
		予備費	7,500					7,500	7,500	100.0
		計	12,319,356			△3,016		12,316,340	12,296,172	100.2
	資本的 収支	収 入	企業債	588,500			△25,000		563,500	718,300
出資金			178,283					178,283	126,238	141.2
固定資産売却代金						40,226		40,226		皆増
他会計補助金			176,130					176,130	127,023	138.7
運営権対価(*44)						495,000		495,000		皆増
計			942,913			510,226		1,453,139	971,561	149.6
支 出		建設改良費	4,468,993			△178,762		4,290,231	4,750,497	90.3
		企業債償還金	3,544,792					3,544,792	3,945,289	89.8
		他会計長期借入金償還金				9,043		9,043	7,098	127.4
		計	8,013,785			△169,719		7,844,066	8,702,884	90.1

〈附表－28〉 水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和3年度 未予定	令和2年度 未予定	比較増減	科目	令和3年度 未予定	令和2年度 未予定	比較増減
固定資産	187,444,412	191,618,283	△4,173,871	固定負債	21,514,277	23,850,224	△2,335,947
流動資産	15,833,525	13,429,249	2,404,276	流動負債	3,202,448	3,607,997	△405,549
				繰延収益	32,525,593	33,303,317	△777,724
				負債合計	57,242,318	60,761,538	△3,519,220
				資本金	141,674,475	137,646,850	4,027,625
				剰余金	4,361,144	6,639,144	△2,278,000
				資本合計	146,035,619	144,285,994	1,749,625
合計	203,277,937	205,047,532	△1,769,595	合計	203,277,937	205,047,532	△1,769,595

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－29〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	1,632,359			△15,902	1,616,457	1,659,037	97.4
		営業外収益	279,872			△8,669	271,203	287,591	94.3
		特別利益						34,018	皆減
		計	1,912,231			△24,571	1,887,660	1,980,646	95.3
	支 出	営業費用	1,587,559			△14,714	1,572,845	1,573,323	100.0
		営業外費用	128,828			20,313	149,141	148,579	100.4
		特別損失				35,242	35,242	55,184	63.9
		予備費	1,300				1,300	1,300	100.0
		計	1,717,687			40,841	1,758,528	1,778,386	98.9
	資本的収支	収 入	企業債	296,900			△33,900	263,000	321,400
工事負担金			246,426			△7,782	238,644	494,083	48.3
固定資産売却代金						387	387		皆増
他会計補助金								405,933	皆減
運営権対価						99,000	99,000		皆増
計			543,326			57,705	601,031	1,221,416	49.2
支 出		建設改良費	818,694			△95,126	723,568	1,504,604	48.1
		企業債償還金	83,064				83,064	78,293	106.1
		他会計長期借入金償還金	216,689				216,689		皆増
		計	1,118,447			△95,126	1,023,321	1,582,897	64.6

〈附表－30〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和3年度 未予定	令和2年度 未予定	比較増減	科目	令和3年度 未予定	令和2年度 未予定	比較増減
固定資産	18,273,541	18,508,781	△235,240	固定負債	5,662,809	5,822,752	△159,943
流動資産	3,487,944	2,954,108	533,836	流動負債	326,146	308,993	17,153
				繰延収益	6,521,064	6,325,902	195,162
				負債合計	12,510,019	12,457,647	52,372
				資本金	7,172,388	7,094,096	78,292
				剰余金	2,079,078	1,911,146	167,932
				資本合計	9,251,466	9,005,242	246,224
合計	21,761,485	21,462,889	298,596	合計	21,761,485	21,462,889	298,596

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－3 1〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分				
収益的 収 入	営業収益	572,709			△22,751		549,958	526,331	104.5	
	営業外収益	104			1,148		1,252	234	535.0	
	特別利益							43,761	皆減	
	計	572,813			△21,603		551,210	570,326	96.6	
	支 出	営業費用	324,940			△21,168		303,772	289,789	104.8
		営業外費用	2,728					2,728	1,910	142.8
特別損失		10,163			△5,475		4,688	11,030	42.5	
計		337,831			△26,643		311,188	302,729	102.8	
資本的 収 入	固定資産売却代金				282		282	219,316	0.1	
	貸付金返還金	1,301,000			△1,301,000			1,210,000	皆減	
	計	1,301,000			△1,300,718		282	1,429,316	0.1	
	支 出	建設改良費	84,650			△9,864		74,786	68,890	108.6
		貸付金	698,000					698,000	1,301,000	53.7
		計	782,650			△9,864		772,786	1,369,890	56.4

〈附表－3 2〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科目	令和3年度 未予定	令和2年度 未予定	比較増減	科目	令和3年度 未予定	令和2年度 未予定	比較増減
固定資産	10,519,807	10,528,472	△8,665	流動負債	440,807	452,490	△11,683
流動資産	6,929,081	6,960,855	△31,774	繰延収益	27	32	△5
				負債合計	440,834	452,522	△11,688
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	238,724	267,475	△28,751
				資本合計	17,008,054	17,036,805	△28,751
合計	17,448,888	17,489,327	△40,439	合計	17,448,888	17,489,327	△40,439

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－33〉 流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算				最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			10月補正	11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	5,275,637		237,075		5,512,712	5,498,241	100.3
		営業外収益	9,545,144		273,005		9,818,149	9,990,216	98.3
		特別利益			420,063		420,063	98,806	425.1
		計	14,820,781		930,143		15,750,924	15,587,263	101.0
	支 出	営業費用	14,058,499		95,217	2,719	14,156,435	14,632,356	96.7
		営業外費用	495,137		2,167		497,304	514,236	96.7
		特別損失	49,588		596,054		645,642	401,690	160.7
		予備費	3,500				3,500	3,300	106.1
		計	14,606,724		693,438	2,719	15,302,881	15,551,582	98.4
	資本的収支	収 入	企業債	958,800		△179,900		778,900	513,000
国庫補助金			1,771,448		△375,403		1,396,045	1,307,574	106.8
他会計長期借入金			698,000				698,000	1,301,000	53.7
工事負担金			821,498		△195,190		626,308	559,767	111.9
固定資産売却代金					13,988		13,988	23	60817.4
他会計補助金			17,735		△10,159		7,576	183,202	4.1
運営権対価					506,000		506,000		皆増
計			4,267,481		△240,664		4,026,817	3,864,566	104.2
支 出		建設改良費	3,382,525		△761,198		2,621,327	2,530,019	103.6
		企業債償還金	1,750,851		△6,400		1,744,451	1,824,234	95.6
		国庫補助金返還金						33	皆減
		他会計長期借入金償還金	1,301,000		△1,301,000			1,210,000	皆減
		計	6,434,376		△2,068,598		4,365,778	5,564,286	78.5

〈附表－34〉 流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和3年度 末予定	令和2年度 末予定	比較増減	科目	令和3年度 末予定	令和2年度 末予定	比較増減
固定資産	136,361,988	142,946,652	△6,584,664	固定負債	12,565,471	13,733,835	△1,168,364
流動資産	1,946,402	1,527,592	418,810	流動負債	2,715,193	3,160,087	△444,894
				繰延収益	110,482,333	115,503,496	△5,021,163
				負債合計	125,762,997	132,397,418	△6,634,421
				資本金	7,128,315	6,188,131	940,184
				剰余金	5,417,078	5,888,695	△471,617
				資本合計	12,545,393	12,076,826	468,567
合計	138,308,390	144,474,244	△6,165,854	合計	138,308,390	144,474,244	△6,165,854

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

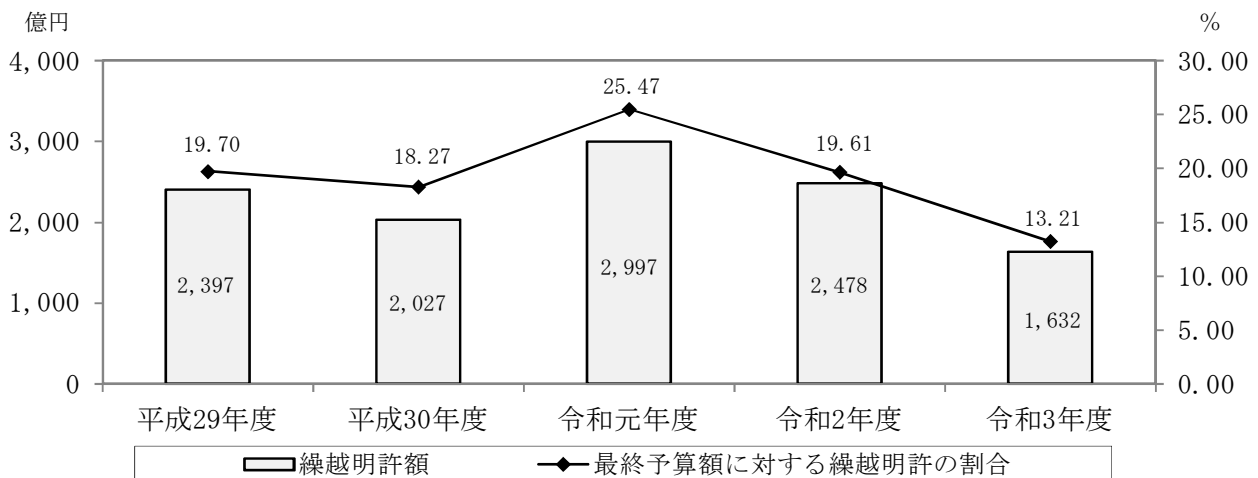
繰越明許は、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要は、附表－35、図表－16のとおりです。

〈附表－35〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	161,958,780	特別会計	1,269,900
総務費	797,395	中小企業高度化資金	1,100
民生費	2,000,600	港湾整備事業	1,268,800
衛生費	4,187,600		
労働費	1,500		
農林水産業費	20,410,507		
商工費	66,772,596		
土木費	49,386,874		
警察費	1,333,100		
教育費	6,531,108		
災害復旧費	10,537,500	合計	163,228,680

〈図表－16〉繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、令和３年度一般会計予算の令和４年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆１，７１９億円（歳入予算総額の７９．１％）、支出済額は、１兆５９２億円（歳出予算総額の７１．５％）となっています。

〈附表－３６〉令和３年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円，％)

款 別	令和３年度				令和２年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	309,213,000	312,240,464	297,320,282	96.2	292,489,000	296,592,180	280,088,119	95.8
地方消費税金 清算	110,740,000	110,746,314	43,156,350	39.0	101,738,000	101,744,047	101,744,047	100.0
地方譲与税	39,559,000	39,590,298	39,590,298	100.1	35,655,000	35,668,844	35,668,844	100.0
地方特例交付金	1,401,136	1,401,136	1,401,136	100.0	1,480,473	1,480,473	1,480,473	100.0
地方交付税	174,004,876	174,004,876	174,004,876	100.0	196,550,311	196,550,311	196,550,311	100.0
交通安全対策 特別交付金	430,502	430,502	430,502	100.0	455,161	455,161	455,161	100.0
分担金 及び負担金	4,457,362	4,636,222	1,687,011	37.8	8,075,116	7,796,609	3,665,195	45.4
使用料 及び手数料	13,141,723	12,827,146	12,597,167	95.9	13,214,993	12,902,614	12,517,882	94.7
国庫支出金	394,225,226	366,853,452	327,954,032	83.2	403,796,919	384,105,731	244,968,003	60.7
財産収入	2,062,409	2,144,204	2,092,717	101.5	1,411,335	1,602,744	1,542,515	109.3
寄附金	596,757	597,603	581,566	97.5	645,450	914,251	863,577	133.8
繰入金	53,935,446	45,456,190	44,822,977	83.1	70,168,798	63,399,203	59,453,345	84.7
繰越金	97,247,973	97,247,974	97,247,974	100.0	93,007,948	93,007,949	93,007,949	100.0
諸収入	136,290,965	136,369,905	58,776,912	43.1	139,442,592	133,209,423	124,904,583	89.6
県 債	144,524,703	70,248,067	70,248,067	48.6	151,192,486	72,452,392	72,452,392	47.9
合 計	1,481,831,078	1,374,794,353	1,171,911,867	79.1	1,509,323,582	1,401,881,932	1,229,362,396	81.5

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－３７〉令和３年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入割合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	59,391,000	61,211,200	51,301,109	103.1	83.8
	法 人	8,897,000	8,983,231	8,878,569	101.0	98.8
	利 子 割	221,000	221,436	221,436	100.2	100.0
	配 当 割	2,025,000	2,033,779	2,033,787	100.4	100.0
	株 式 等 譲 渡 割 所 得	2,327,000	2,333,411	2,333,413	100.3	100.0
事 業 税	個 人	3,230,000	3,375,641	3,237,586	104.5	95.9
	法 人	80,175,000	80,720,164	80,218,682	100.7	99.4
地 方 消 費 税		83,605,000	83,616,617	83,616,617	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		6,444,000	6,601,195	6,274,095	102.4	95.0
県 た ば こ 税		2,827,000	2,836,841	2,835,196	100.3	99.9
ゴ ル フ 場 利 用 税		674,000	676,995	676,946	100.4	100.0
軽 油 引 取 税		24,567,000	24,567,687	20,915,112	100.0	85.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割		1,625,000	1,631,321	1,576,892	100.4	96.7
自 動 車 税 種 別 割		32,582,000	32,803,867	32,573,821	100.7	99.3
鉦 区 税		2,000	2,498	2,498	124.9	100.0
狩 猟 税		11,000	11,220	11,220	102.0	100.0
核 燃 料 税		181,000	181,020	181,020	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税		429,000	432,283	432,283	100.8	100.0
旧 法 に よ る 税		0	58	0	-	0.0
合 計		309,213,000	312,240,464	297,320,282	101.0	95.2

(注) 収入済額は、令和４年３月末現在のものです。

〈附表－ 3 8〉 令和 3 年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円，%)

款 別	令和 3 年度			令和 2 年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議 会 費	1,595,746	1,547,275	97.0	1,552,765	1,529,578	98.5
総 務 費	114,178,886	95,318,449	83.5	68,318,068	54,067,213	79.1
民 生 費	154,590,979	133,977,376	86.7	161,187,071	138,537,848	85.9
衛 生 費	116,364,869	75,791,276	65.1	70,416,576	45,575,073	64.7
労 働 費	3,086,281	2,517,291	81.6	13,349,659	2,922,383	21.9
農 林 水 産 業 費	102,458,533	51,560,194	50.3	128,832,650	63,482,682	49.3
商 工 費	227,287,522	185,504,306	81.6	202,006,270	152,332,983	75.4
土 木 費	183,783,761	77,457,419	42.1	224,886,273	103,727,443	46.1
警 察 費	52,503,622	46,819,450	89.2	56,671,082	46,254,491	81.6
教 育 費	189,713,277	163,476,214	86.2	193,719,829	162,809,164	84.0
災 害 復 旧 費	74,399,914	31,975,409	43.0	139,462,054	56,031,466	40.2
公 債 費	107,568,538	107,566,716	99.9	109,052,085	93,483,333	85.7
諸 支 出 金	153,536,150	85,732,024	55.8	139,823,200	139,458,315	99.7
予 備 費	763,000	0	0.0	46,000	0	0.0
合 計	1,481,831,078	1,059,243,399	71.5	1,509,323,582	1,060,211,972	70.2

(注 1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注 2) 予備費は、405,157千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注 3) 支出済額は、各年度 3 月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、令和４年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は１，８２３億円であり、前年同時期の起債見込額１，９４２億円に比べ、１１９億円の減となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和２年度末 現在高	令和３年度中増減見込		令和３年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	1,549,109,190	1,565,519,696	175,238,203	154,851,931	1,585,905,968
普 通 債	602,678,204	603,796,609	38,249,867	38,641,816	603,404,660
農 林 水 産 関 係	106,223,505	104,173,828	5,529,000	6,885,114	102,817,714
土 木 関 係	321,162,692	324,041,297	21,848,700	18,818,108	327,071,889
総 務 関 係	31,593,363	29,492,513	1,190,600	3,297,434	27,385,679
そ の 他	143,698,644	146,088,971	9,681,567	9,641,160	146,129,378
災 害 復 旧 債	9,879,954	13,994,396	2,740,800	1,160,644	15,574,552
土 木 関 係	9,547,335	13,317,588	2,496,500	1,124,524	14,689,564
そ の 他	332,619	676,808	244,300	36,120	884,988
そ の 他	936,551,032	947,728,691	134,247,536	115,049,471	966,926,756
国 直 轄 業 債	165,722,285	170,122,312	17,898,100	7,617,379	180,403,033
減 補 填 債 (*47)	41,699,784	52,547,247	0	1,193,058	51,354,189
減 補 填 債 (*48)	30,386,930	28,777,020	0	2,541,521	26,235,499
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	634,139,761	636,796,974	46,849,436	29,965,885	653,680,525
地 域 再 生 債	7,095,811	6,694,978	0	400,832	6,294,146
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	13,993,625	13,804,425	0	188,200	13,616,225
退 職 手 当 債	27,623,000	27,291,000	0	3,005,000	24,286,000
借 換 債 (*51)	0	0	69,500,000	69,500,000	0
そ の 他	15,889,836	11,694,735	0	637,596	11,057,139

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込
			起見込額	元金償還額	
特別会計	90,744,914	90,292,173	118,500	2,468,185	87,942,488
中小企業高度化 資金債	88,498,976	88,248,620	118,500	2,213,645	86,153,475
県有林整備債	1,988,321	1,832,350	0	175,152	1,657,198
その他	257,617	211,203	0	79,388	131,815
準公営企業会計	25,052,566	24,627,772	5,339,300	4,994,815	24,972,257
港湾整備 債	25,052,566	24,627,772	5,339,300	4,994,815	24,972,257
公営企業会計	47,985,314	44,013,704	1,605,400	5,372,307	40,246,797
水道用水供給 事業債	30,615,956	27,625,068	563,500	3,544,792	24,643,776
工業用水道 事業債	1,545,650	1,683,958	263,000	83,064	1,863,894
流域下水道 事業債	15,823,708	14,704,678	778,900	1,744,451	13,739,127
合 計	1,712,891,984	1,724,453,345	182,301,403	167,687,238	1,739,067,510

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和3年度下半期の状況は附表-40のとおりです。

なお、令和3年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっており、令和4年3月末日の一時借入金額は0円となっています。

〈附表-40〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	0	1月	0
11月	0	2月	0
12月	0	3月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、令和3年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－41のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,009億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

(附表－41) 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和3年3月末現在 財産現在高		令和2年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*52)	公用財産 (*53)	m ² 5,080,527	87,661,779	m ² 5,083,346	73,314,862	m ² △2,819	14,346,917	
		公共用財産 (*54)	m ² 14,787,045	226,429,528	m ² 14,684,871	199,548,005	m ² 102,174	26,881,523	
		山 林	m ² 61,488,709	8,479,199	m ² 61,502,987	8,749,870	m ² △14,278	△270,671	
	普通財産(*55)		m ² 3,220,915	42,831,263	m ² 3,232,973	37,489,262	m ² △12,058	5,342,001	
	土地取得特別 会計財産		m ² 52,446	4,132,782	m ² 52,446	3,725,566	m ² 0	407,216	
	小 計			m ² 84,629,642	369,534,551	m ² 84,556,623	322,827,565	m ² 73,019	46,706,986
建物	行政 財産	公用財産	m ² 602,518	77,031,337	m ² 598,375	83,541,347	m ² 4,143	△6,510,010	
		公共用 財 産	m ² 2,079,635	217,296,612	m ² 2,085,409	229,559,424	m ² △5,774	△12,262,812	
	普通財産		m ² 105,700	12,808,116	m ² 106,848	13,225,035	m ² △1,148	△416,919	
	小 計			m ² 2,787,853	307,136,065	m ² 2,790,631	326,325,806	m ² △2,778	△19,189,741
山林 及 立竹木	山林 及び 立竹木	山林 (再掲)	m ² 126,029,609 (61,488,709)	8,479,199 (8,479,199)	m ² 127,287,404 (61,502,987)	8,749,870 (8,749,870)	m ² △1,257,795 (△14,278)	△270,671 (△270,671)	
		立 木	m ³ 3,110,361 m ² 9,024,545	6,195,695	m ³ 3,067,687 m ² 10,263,102	8,735,246	m ³ 42,674 m ² △1,238,557	△2,539,551	
	山林 及び 立竹木	立 木	壮齢樹	m ³ 5,704	99,793	m ³ 5,704	101,688	m ³ 0	△1,895
			幼齢樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0	
		竹		m ² 2,515	201	m ² 2,515	1,502	m ² 0	△1,301
		果 樹		本 540	11,673	本 540	11,366	本 0	307
	小 計			/	6,307,362	/	8,849,802	/	△2,542,440

(単位：千円)

区 分		令和3年3月末現在 財産現在高		令和2年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,093個	49,522,859	14,910個	53,836,254	183個	△4,313,395
	普通財産	325個	206,967	356個	261,609	△31個	△54,642
小 計		15,418個	49,729,826	15,266個	54,097,863	152個	△4,368,037
動 産	船 舶	5隻 1,362総ト	3,079,331	5隻 1,362総ト	3,662,852	0隻 0総ト	△583,521
物 権	地 上 権	m ² 64,541,100	/	m ² 65,784,527	/	m ² △1,243,427	/
無 体 財 産 権 (*56)		75件	/	72件	/	3件	/
有 証 価 券	株 券	/	1,067,770	/	1,067,770	/	0
出 資 利 権	出 資 証 券	/	3,267,062	/	3,269,759	/	△2,697
	出 資 利 権	/	65,390,355	/	64,934,846	/	455,509
物 品		5,203個	33,232,330	5,156個	34,994,216	47個	△1,761,886
債 権		/	129,411,709	/	133,596,126	/	△4,184,417
基 金 (*57)		/	332,735,824	/	357,781,868	/	△25,046,044
合 計		/	1,300,892,185	/	1,311,408,473	/	△10,516,288

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は、平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一しています。

- ・ 県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・ 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－４２〉基金明細

(単位：千円)

区 分	令和３年３月末現在 財産現在高	令和２年３月末現在 財産現在高	増減
被災私立学校等教育環境整備 支援臨時特例基金	224,981	272,491	△47,510
財政調整基金	17,561,612	18,466,134	△904,522
県債管理基金	159,103,280	149,631,058	9,472,222
地域整備推進基金	30,310,956	35,377,642	△5,066,686
東日本大震災復興基金	11,160,052	14,255,974	△3,095,922
東日本大震災復興交付金基金	0	26,438,088	△26,438,088
土地基金	10,511,302	10,510,392	910
県庁舎等整備基金	15,202,273	14,924,381	277,892
ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策基金	239,215		239,215
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時基金	191,412		191,412
地域環境保全基金	1,794,169	2,227,710	△433,541
環境創造基金	771,500	641,064	130,436
地域環境保全特別基金	5,812	29,566	△23,754
宮城みどりの基金	11,816	11,270	546
産業廃棄物税基金	602,358	617,723	△15,365
文化振興基金	5,910,088	5,881,007	29,081
災害救助基金	1,976,824	1,964,731	12,093
社会福祉基金	1,507,942	1,675,666	△167,724
地域医療再生臨時特例基金	172,595	268,481	△95,886
地域医療介護総合確保基金	5,648,496	6,928,122	△1,279,626
介護保険財政安定化基金	1,449,792	1,449,649	143
子育て支援対策臨時特例基金	931,627	159,753	771,874
自殺対策緊急強化基金	9,881	57,917	△48,036
後期高齢者医療財政安定化基金	2,140,152	2,139,942	210
国民健康保険財政安定化基金	4,838,208	4,532,410	305,798
富県宮城推進基金	18,119,302	17,053,233	1,066,069
企業立地資金貸付基金	737,909	737,891	18
緊急雇用創出事業臨時特例基金	16,531,102	16,665,695	△134,593
中山間地域等農村活性化基金	673,482	678,797	△5,315
農林水産業担い手対策基金	994,913	1,084,904	△89,991
農地中間管理事業等推進基金	179,953	286,846	△106,893
県有林基金	586,324	555,245	31,079
森林整備地域活動支援基金	27,589	29,557	△1,968
森林環境整備基金	94,426	3,130	91,296
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	631,294	619,765	11,529
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	783,059	776,337	6,722

(単位：千円)

区 分	令和3年3月末現在 財産現在高	令和2年3月末現在 財産現在高	増減
東日本大震災みやぎこども育英基金	7,265,337	7,603,938	△338,601
高等学校等育英奨学資金貸付基金	7,671,126	7,805,472	△134,346
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	4,034,407	3,290,687	743,720
美 術 品 取 得 基 金	2,129,258	2,129,200	58
(美術品取得金額の再掲)	(1,543,607)	(1,543,607)	
計	332,735,824	357,781,868	△25,046,044

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和３年度の収納額（令和４年３月末現在）は、２，９７３億円で対前年度比６．２％の増となっており、県民の皆様にご負担いただいた計算になります。

〈附表－４３〉令和３年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	令和３年度			令和２年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	72,861,000	64,768,314	28,663	64,875,215	28,530	99.8
事 業 税	83,405,000	83,456,268	36,933	74,697,001	32,850	111.7
地 方 消 費 税	83,605,000	83,616,617	37,004	75,134,930	33,042	111.3
不 動 産 取 得 税	6,444,000	6,274,095	2,776	5,617,868	2,471	111.7
県 た ば こ 税	2,827,000	2,835,196	1,255	2,641,786	1,162	107.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	674,000	676,946	300	638,414	281	106.0
軽 油 引 取 税	24,567,000	20,915,112	9,256	21,489,509	9,450	97.3
自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,625,000	1,576,892	698	1,602,856	705	98.4
自 動 車 税 種 別 割	32,582,000	32,573,821	14,415	32,686,740	14,375	99.7
鉦 区 税	2,000	2,498	1	2,498	1	100.0
狩 猟 税	11,000	11,220	5	11,786	5	95.2
核 燃 料 税	181,000	181,020	80	181,020	80	100.0
産 業 廃 棄 物 税	429,000	432,283	191	398,480	175	108.5
旧 法 に よ る 税	0	0	0	110,016	48	0.0
合 計	309,213,000	297,320,282	131,577	280,088,119	123,175	106.2

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（令和２年度末：２，２７３，９０９人、
令和３年度末：２，２５９，６６２人）

（注２）予算額は、令和３年度最終予算額です。

（注３）令和２年度の「旧法による税」は、自動車取得税及び自動車税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか9の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (* 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (* 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (* 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (* 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (* 11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (* 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (* 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (* 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (* 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (* 26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23 ページ

- (* 27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (* 28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (* 29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (* 30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (* 31) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。
- (* 32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (* 33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (* 34) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (* 35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (* 36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので，「資産」，「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから，バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地，建物，現金，機械など）を示すものであり，「負債及び資本の部」では，その資産をどのようにして得たか（例えば，自己資本金，借入金，剰余金など）を表すものです。

- (※37) 固定資産：土地，建物，構築物等の有形固定資産，地上権，電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金，貯蔵品などのことです。
- (※39) 固定負債：企業債，他会計借入金，引当金などのことです。
- (※40) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。），未払金などのことです。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※42) 資本金：固有資本金，繰入資本金，組入資本金のことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金，利益積立金等の利益剰余金のことです。

35ページ

- (※44) 運営権対価：公共施設等運営権制度において，民間事業者が運営権取得に対して公共団体等に支払う対価のことです。宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）の契約締結により発生したものです。

39ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上，年度内に支出が終わらない見込みのものについて，予算で限度額を定めることにより，翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの，避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

43ページ

- (※47) 減収補填債：地方税の実収入額が，普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に，その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※48) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。

- (※49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

45ページ

- (※52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- (※54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- (※55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

46ページ

- (※56) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，実用新案権，育成者権，著作権，商標権があります。
- (※57) 基金：特定の目的のため，財産（現金，土地，物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。